

自然公園等工事施工管理基準（自然公園編）

令和 8 年 3 月改定

環境省 自然環境局

自然環境整備課

(目 次)

自然公園等工事施工管理基準.....	1
自然公園等工事写真管理基準.....	3
I 出来形管理基準及び規格値	
1 敷地造成工.....	I -1
2 植栽基盤工.....	I -3
3 法面工.....	I -5
4 軽量盛土工.....	I -8
5 擁壁工.....	I -8
6 公園カルバート工.....	I -12
7 落石雪害防止工.....	I -12
8 植栽工.....	I -14
9 植栽基盤改良工.....	I -15
10 樹木育成工.....	I -16
11 芝生地育成工.....	I -16
12 給水設備工.....	I -17
13 雨水排水整備工.....	I -17
14 電気設備工.....	I -20
15 園路広場整備工.....	I -22
16 サービス施設整備工.....	I -31
17 管理施設整備工.....	I -32
18 建築施設組立設置工.....	I -33
19 自然育成施設工.....	I -34
20 自然育成植栽工.....	I -37
21 公園施設撤去・移設工.....	I -38
22 仮設工.....	I -38

II 品質管理基準及び規格値

1	土・石材	II-1
2	造園材料	II-4
3	木材（屋外製品部材）	II-6
4	土木材料	II-7
5	園路広場整備工	II-16
6	敷地造成工	II-30
7	仮設工	II-36
8	擁壁工	II-37
9	法面工	II-39
10	溶接工	II-52

III 写真管理基準

1	全体	III-1
2	敷地造成工	III-3
3	植栽基盤工	III-5
4	法面工	III-6
5	軽量盛土工	III-7
6	擁壁工	III-8
7	公園カルバート工	III-11
8	植栽工	III-13
9	移植工	III-15
10	植栽基盤改良工	III-16
11	樹木整姿工	III-17
12	樹木育成工	III-17
13	芝生地育成工	III-19
14	樹木冬期対策工	III-19
15	給水設備工	III-20
16	雨水排水設備工	III-21

17	電気設備工	Ⅲ-23
18	園路広場整備工	Ⅲ-24
19	修景施設整備工	Ⅲ-27
20	サービス施設整備工	Ⅲ-28
21	管理施設整備工	Ⅲ-29
22	建築施設組立設置工	Ⅲ-30
23	自然育成施設工	Ⅲ-31
24	自然育成植栽工	Ⅲ-34
25	公園施設撤去・移設工	Ⅲ-36
26	仮設工	Ⅲ-37

自然公園等工事施工管理基準

この自然公園等工事施工管理基準は、自然公園等工事共通仕様書（自然公園編）第1編 1-1-1-32 施工管理に規定する施工管理についてその基準を定めたものである。

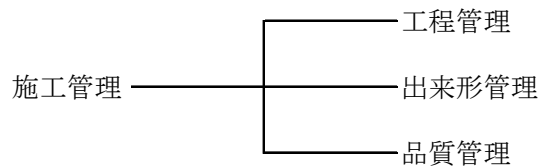
1. 目的

この基準は、自然公園等工事の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

2. 適用

この基準は、環境省が発注する自然公園等工事について適用する。ただし、工事の種類、規模、施工条件等により、この管理基準によりがたい場合は、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

3. 構成



4. 管理の実施

- (1) 受注者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理を行う技術者（以下「施工管理担当者」という。）を定めなければならない。
- (2) 施工管理担当者は、該当工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、測定（試験）等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
- (4) 受注者は、測定（試験）等の結果をその都度管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。
- (5) 受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び不可視となる箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を自然公園等工事写真管理基準により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

管理項目及び方法

(1) 工程管理

受注者は、工程管理を工事内容に応じた方式（ネットワーク、バーチャート方式等）により作成した実施工程表により管理するものとする。ただし、応急処理又は維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

(2) 出来形管理

受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形管理図表を作成し管理するものとする。

なお、測定基準において測定箇所数「〇〇につき1箇所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数を測定するものとする。

(3) 品質管理

受注者は、品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理するものとする。

5. 是正措置

(1) 工程管理

受注者は、全体及び重要な工種の工程に遅れを生じたときは直ちに原因を究明し、改善策を立案して監督職員と協議すること。

(2) 出来形及び品質管理

① 受注者は、測定（試験）値が設計（規格）値に対し偏向を示したり、バラツキが大きい場合は、直ちに原因を究明し、改善を図ること。

② 受注者は、測定（試験）値が規格値を外れた場合には、直ちに原因を究明し、改善策をたて、監督職員に報告の上、その指示を受けること。

(3) 写真管理

受注者は、工事記録写真について、撮影後に当初の目的を満たしていないことが判明した場合には、直ちにその改善策を講じること。

6. 規格値

受注者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測（試験・検査・計測）値はすべて規格値を満足しなければならない。ただし、合理的、正当な理由により実測値と規格値とに乖離が生じる場合にはこの限りではない。（監督職員と十分に協議を行った上で合理的、正当な理由と判断された場合）

自然公園等工事写真管理基準

1. 総則

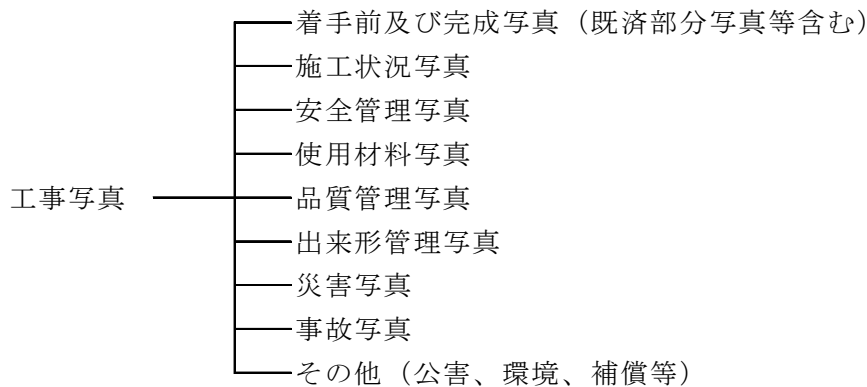
1-1 適用範囲

この写真管理基準は、自然公園等工事施工管理基準に定める施工の工事写真による管理（デジタルカメラを使用した撮影～提出）に適用する。

また、写真を映像と読み替えることも可とする。

1-2 工事写真の分類

工事写真は以下のように分類する。



2. 撮影

2-1 撮影頻度

工事写真は、写真管理基準に示す「撮影頻度」に基づき撮影するものとする。

2-2 撮影方法

写真撮影に当たっては、以下の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。

- ① 工事名
- ② 工種名
- ③ 測点（位置）
- ④ 設計寸法
- ⑤ 実測寸法
- ⑥ 略図

特殊な場合で監督職員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影する。

2-3 写真の省略

工事写真は以下の場合に省略するものとする。

- (1) 品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を整備・保管できる場合。
- (2) 出来形管理写真のうち、完成後測定可能な部分について、出来形管理状況のわかる写真を工種ごとに1回撮影した場合。
- (3) 出来形管理写真について、監督職員が臨場して段階確認した場合。

2-5 写真の編集等

写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、小黑板情報の電子的記入はこれに該当しない。

2-6 写真の仕様

写真の色彩やサイズは以下の通りとする。

- (1) 写真はカラーとする。
- (2) 有効画素数は小黑板の文字が判読できることを指標とする。縦横比は3:4程度とする。(100万~300万画素程度=1,200×900程度~2,000×1,500程度)

映像と読み替える場合は、以下も追加する。

- (3) 夜間など通常のカメラによる撮影が困難な場合は、赤外線カメラを用いる等確認可能な方法で撮影する。
- (4) フレームレートは、実速度で撮影する場合は、30fps程度を基本とする。高倍速での視聴を目的とする場合は、監督職員と協議の上、撮影時に必要な間隔でタイムラプス映像を撮影することができる。

2-7 撮影の留意事項

写真管理基準の適用について、以下を留意するものとする。

- (1) 「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削除するものとする。
- (2) 不可視となる出来形部分については、出来形寸法(上墨寸法含む)が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。
- (3) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図(撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など)を参考図として作成する。
- (4) 写真管理基準に記載のない工種については監督職員と写真管理項目を協議の上、取り扱いを定めるものとする。

3. 整理提出

写真管理基準に基づいて撮影した写真原本を電子媒体に格納し、監督職員に提出するものとする。

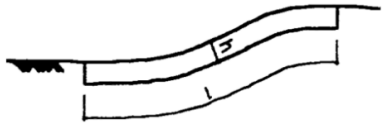
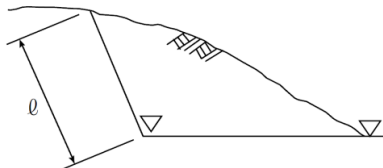
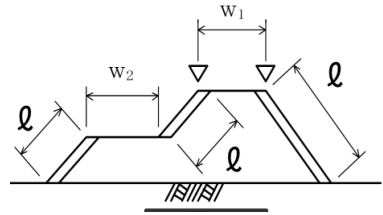
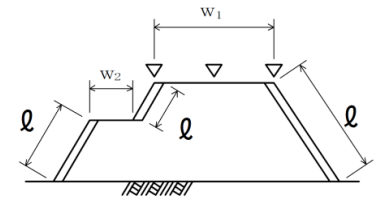
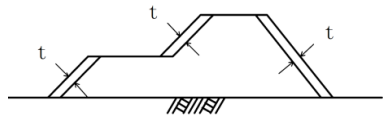
写真ファイルの整理及び電子媒体への格納方法（各種仕様）は国土交通省「デジタル写真管理情報基準」に基づくものとする。

4. その他

写真管理基準の整理条件の用語の定義

- (1) 代表箇所とは、当該工種の代表箇所でその仕様が確認できる箇所をいう。
- (2) 適宜とは、設計図書の様子が写真により確認できる必要最小限の箇所や枚数のことをいう。

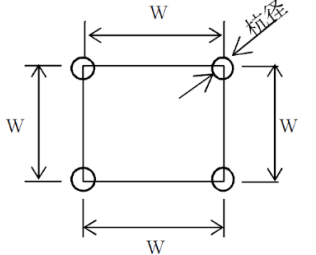
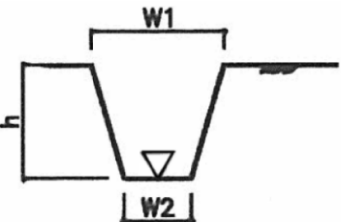
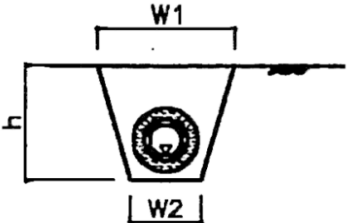
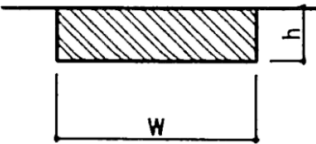
出来形管理基準及び規格値

工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考		
敷地造成工	表土掘削	法長 l	$l < 5m$	-200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
			$l \geq 5m$	法長の -4%				
		深 さ h	-30					
	掘削工	掘削(土砂) 掘削(軟岩) 掘削(硬岩)	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
			法長 l	$l < 5m$				-200
				$l \geq 5m$				法長の -4%
	盛土工	盛土(流用土) 盛土(発生土) 盛土(採取土) 盛土(購入土)	基準高 ∇	-50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 基準高は各法肩で測定。			
			法長 l	$l < 5m$				-100
				$l \geq 5m$				法長の -2%
			幅 w_1, w_2	-100				
路体・路床盛土工	路体(築堤)盛土 路床盛土	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 基準高は道路中心線及び端部で測定。				
		法長 l	$l < 5m$				-100	
			$l \geq 5m$				法長の -2%	
		幅 w_1, w_2	-100					
法面整形工	法面整形(盛土部)	厚 さ t	※-30	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。法の中央で測定する。 ※土羽打ちのある場合に適用。				

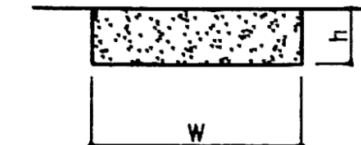
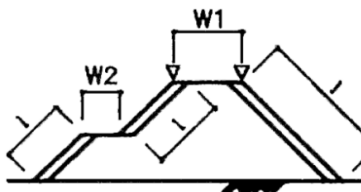

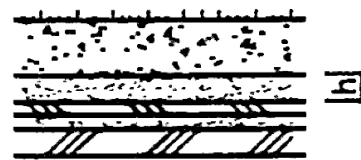
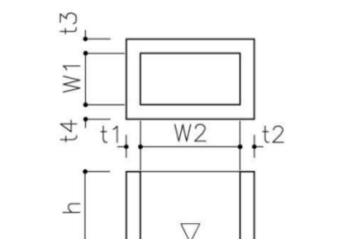
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
敷地造成工	路床安定処理工	安定処理	基準高 ∇	± 50	施工延長40m毎に1箇所の割合で測定。基準高は、道路中心線及び端部で測定。 厚さは中心線及び端部で測定。		
		施工厚さ t	-50				
		幅 w	-100				
		延長 L	-200				
	置換工	置換	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 厚さは中心線及び端部で測定。		
		施工厚さ t	-50				
		幅 w	-100				
		延長 L	-200				
	サンドマット工	サンドマット	施工厚さ t	-50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。		
		幅 w	-100				
延長 L		-200					

出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考
敷地造成工	バーチカルドレーン工	位置・間隔 w	± 100	100本に1箇所。 100本以下は2箇所測定。1箇所に4本測定。ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。		
		杭 径 D	設計値以上			
		打 込 長 さ h	設計値以上	全本数		
		サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン、サンドコンパクションパイルの砂投入量	—	全本数 計器管理にかえることができる。		
植栽基盤工	透水層工	開渠排水	基 準 高 ∇	± 30		
		幅 w_1, w_2	-50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。延長40m(又は50m)以下のものは、1施工箇所につき2箇所測定。		
		高 さ h	-30			
		延 長 L	-200	1施工箇所毎に測定。		
	暗渠排水	幅 w_1, w_2	-50		施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。延長40m(又は50m)以下のものは、1施工箇所につき2箇所測定。	
		高 さ h	-30			
延 長 L		-200	1施工箇所毎に測定。			
土層改良工	普通耕 深耕 混層耕 心土破碎	幅 w	-100	耕耘タイプ毎に1箇所測定。施工面積1,600㎡につき1箇所測定、面積1,600㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
		深 さ h	-50			

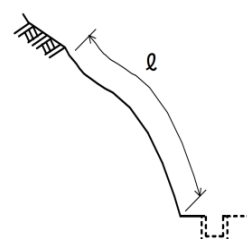
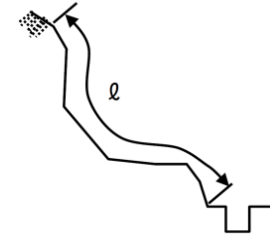
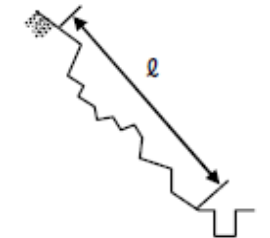
出来形管理基準及び規格値

工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考		
植栽基盤工	土性改良 中和剤施用 除塩 施肥B	幅 w	-100	施肥配合タイプあるいは除塩毎に1箇所測定。施工面積1,600㎡につき1箇所測定、面積1,600㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。				
		深 さ h	-50					
	表土盛土工	盛土(流用表土) 盛土(発生表土) 盛土(採取表土) 盛土(購入表土)	基準高 ▽	-50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。基準高は各法肩で測定。又は、施工面積のほぼ中心と各法肩で測定。			
			法長 ℓ	ℓ < 5m				-100
				ℓ ≥ 5m				法長の -2%
	幅 w ₁ , w ₂	-100						
	人工地盤工	押えコンクリート	基準高 ▽	設計値以上	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
			厚 さ t	設計値以上				
			幅	-25				
		人工地盤排水層	延長 L	-200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
深 さ h			-30					
フィルター 防根シート		延長 L	-200	1箇所/1施工箇所				
立排水浸透柵		基準高 ▽	±30	1箇所毎に測定。 ※は現場打部分のある場合。				
	※厚さ t ₁ ~t ₄	-20						
	※幅 w ₁ ,w ₂	-30						
	※高さ h	-30						

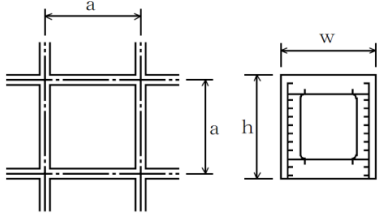
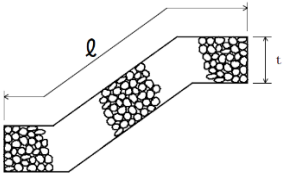
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	備考	
法 面 工	法面ネット工	法長 \varnothing	$\varnothing < 10m$	-100	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
			$\varnothing \geq 10m$	-200				
		延 長 L	-200	1施工箇所毎に測定。				
	植生工	種子散布 植生シート 植生マット 公園種子帯 公園張芝 公園筋芝 公園市松芝 人工張芝 植生穴	切土 法長 \varnothing	$\varnothing < 5m$	-200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
				$\varnothing \geq 5m$	法長の -4%			
			盛土 法長 \varnothing	$\varnothing < 5m$	-100			
				$\varnothing \geq 5m$	法長の -2%			
		延 長 L	-200	1施工箇所毎に測定。				
	法面吹付工	植生基材吹付工 客土吹付工	法長 \varnothing	$\varnothing < 5m$	-200	施工延長40mにつき1箇所測定。 40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
				$\varnothing \geq 5m$	法長の -4%			
		厚さ t	$t < 5cm$	-10	施工面積200㎡につき1箇所、面積200㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所をせん孔により測定。			
			$t \geq 5cm$	-20				
ただし、吹付面に凹凸がある場合の最少吹付厚は設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上。								
延 長 L		-200	1施工箇所毎に測定。					

出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
法面工	モルタル吹付 コンクリート吹付	法長 l	$l < 3m$	-50	施工延長40mにつき1箇所測定。40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長とする。 施工面積200㎡につき1箇所、面積200㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所をせん孔により測定。 1施工箇所毎に測定。		
			$l \geq 3m$	-100			
		厚さ t	$t < 5cm$	-10			
			$t \geq 5cm$	-20			
		ただし、吹付面に凹凸がある場合の最少吹付厚は設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上。					
	延長 L	-200					
				 			

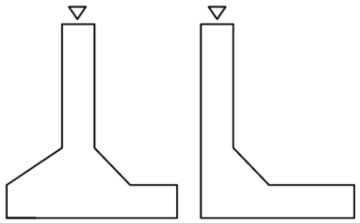
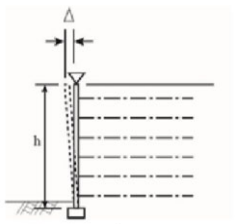
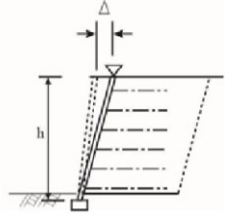
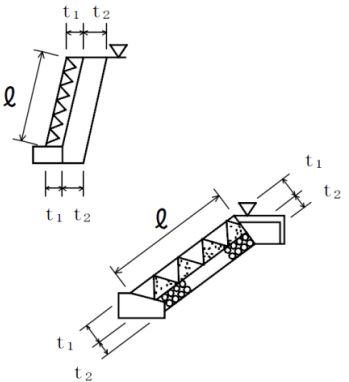
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
法 面 工	法 枠 工	法 長 l	$l < 10m$	-100	施工延長40m(測点間隔25mの 場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のもの は1施工箇所につき2箇所測定。 枠延長100mにつき1箇所、枠延 長100m以下のものは1施工箇 所につき2箇所測定。 1施工箇所毎に測定。		
			$l \geq 10m$	-200			
		幅	w	-30			
		高 さ	h	-30			
		枠中心間隔	a	± 100			
		延 長	L	-200			
	金 属 製 法 枠 プ レ キ ャ ス ト 法 枠	法 長 l	$l < 10m$	-100	施工延長40m(測点間隔25mの 場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のもの は1施工箇所につき2箇所測定。 1施工箇所毎に測定。		
			$l \geq 10m$	-200			
		延 長	L	-200			
	編 棚 工 ・ 筋 工	帯 梢 編 柵 ネ ット 柵 鋼 製 編 柵	高 さ	h	± 30	1箇所／1施工箇所毎に測定。	
延 長			L	-200			
か ご 工	じゃ か ご	法 長 l	$l < 3m$	-50	施工延長40m(測点間隔25mの 場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のもの は1施工箇所につき2箇所測定。 		
			$l \geq 3m$	-100			
		厚 さ	t	-50			
	ふ と ん か ご	高 さ	h	-100			
延 長		L_1, L_2	-200				

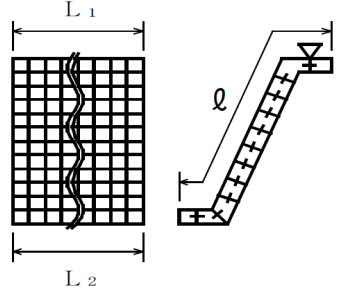
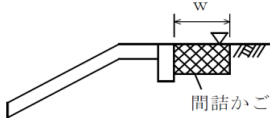
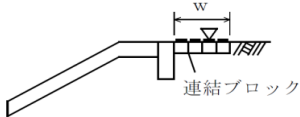
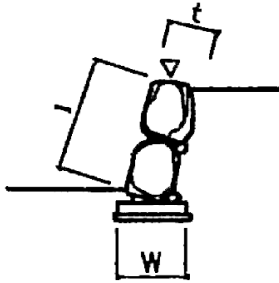
出来形管理基準及び規格値

工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
軽量盛土工	軽量盛土工	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
		法長 l	$l < 5m$				-100
			$l \geq 5m$				法長-2%
幅 w_1, w_2	-100						
擁壁工	場所打擁壁工(構造物単位) ・場所打擁壁工	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
		厚さ t	-20				
		裏込厚さ	-50				
		幅 w_1, w_2	-30				
		高さ h	$h < 3m$				-50
			$h \geq 3m$				-100
		延長 L	-200	1施工箇所毎に測定。			
公園基礎材 公園均しコンクリート	幅 w	設計値以上	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 施工面積1,600㎡につき1箇所、 面積1,600㎡以下ものは1施工箇所につき2箇所。				
	厚さ t_1, t_2	-30					
	延長 L	各構造物の規格値による					
擁壁高さ調整	基準高 ∇	基準値	1箇所/1施工箇所毎に測定。				

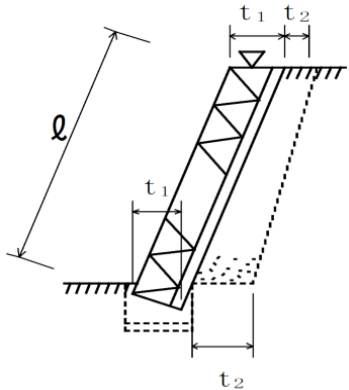
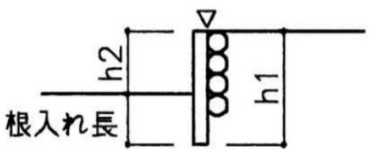
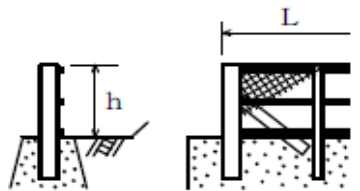
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
プレキャストト擁壁工	プレキャスト擁壁	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
		延長 L	-200	1施工箇所毎に測定。			
擁壁工	帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁*ジオテキスタイル補強土壁 補強土壁基礎 補強土壁壁面材組立・設置 補強材取付 ジオテキスタイル壁面材組立・設置 ジオテキスタイル敷設	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
		高さ h	$h < 3m$				-50
			$h \geq 3m$				-100
		鉛直度 Δ	$\pm 0.03h$ かつ ± 300 以内				
		控え長さ	設計値以上				
		延長 L	-200	1施工箇所毎に測定。			
コンクリートブロック工	コンクリートブロック積 間知ブロック張 平ブロック張 緑化ブロック積	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。			
		法長 l	$l < 3m$			-50	
			$l \geq 3m$			-100	
		厚さ(ブロック積・張) t_1	-50				
		厚さ(裏込) t_2	-50				
		延長 L	-200				

出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
擁壁工	コンクリートブロック工	連節ブロック張	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
			法 長 l	-100			
		延長 L_1, L_2	-200				
擁壁工	コンクリートブロック工	天端保護ブロック	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。	 	
			幅 w	-100			
			延 長 L	-200			
石積工	石積工	崩れ積	基準高 ∇	± 100	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。		
		法長 l	$l < 3m$	-50			
			$l \geq 3m$	-100			
			厚さ(石積・張) t_1	-50			
			厚さ(裏込) t_2	-50			
			延 長 L	-200			

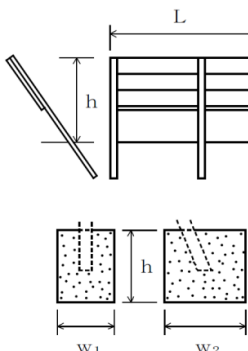
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
擁壁工	石積工 面積 玉石積 小端積 こぶだし石積 切石積 間知石積 雑割石積 雑石積 割石積 雑割石張 雑石張	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。			
		法長 l	$l < 3m$				-50
			$l \geq 3m$				-100
		厚さ(石積・張) t_1					-50
		厚さ(裏込) t_2					-50
		延 長 L					-200
	石積高さ調整		基準高 ∇	設計値	1箇所/1施工箇所ごとに測定。		
	土留め工	木柵 丸太積土留 木製ブロック積	基準高 ∇	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
			高さ h_1, h_2	-50			
根 入 れ 長			設計値以上				
延 長 L			-200				
落石防護工	ロープ・金網 支柱 ステーロープ 基礎材 コンクリート 鉄筋 型枠 足場 目地板 シール材	高 さ h	± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
		延 長 L	-200				

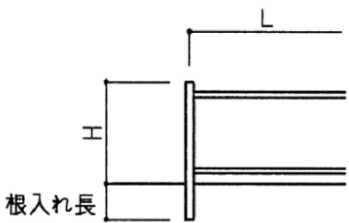
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考
公園カルバート工	場所打函渠工（構造単位）・場所打函渠工 函渠 鉄筋 コンクリート 型枠 足場 目地板 止水板 水抜きパイプ	基準高 ∇	± 30	両端、施工継手及び図面の寸法表示箇所で測定。		
		厚さ $t_1 \sim t_4$	-20			
		幅（内法） w	-30			
		高さ h	± 30			
		延長 L	$L < 20m$			-50
			$L \geq 20m$			-100
プレキャストボックス	プレキャストボックス	基準高 ∇	± 30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所測定。 延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 ※印は現場打部分のある場合。		
		※ 幅 w	-50			
		※ 高さ h	-30			
		延長 L	-200			
落石雪害防止工	落石防止網工 ロックネット 繊維網	幅 w	-200	1施工箇所毎に測定。		
		延長 L	-200			
	落石防護柵工 ロープ・金網 支柱 ステーロープ 基礎材 コンクリート 鉄筋 型枠 足場 目地板 シール材	高さ h	± 30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所測定。 延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
		延長 L	-200			1施工箇所毎に測定。

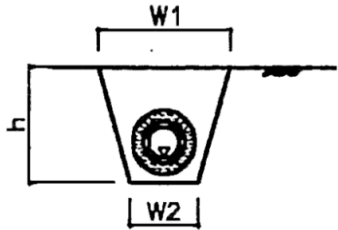
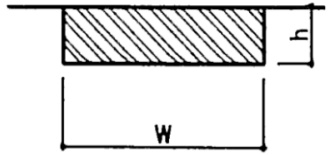
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考		
落石雪害防止工	防雪柵工	防雪柵	高さ h	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
		延長 L	-200	1施工箇所毎に測定。				
		基礎	幅 w_1, w_2	-30	基礎1基毎に測定。			
			高さ h	-30				
		雪崩予防柵工	雪崩予防基礎 雪崩予防柵 雪崩予防アンカー	高さ h	±30			施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。
	延長 L			-200	1施工箇所毎に測定。			
	基礎			幅 w_1, w_2	-30	基礎1基毎に測定。		
				高さ h	-30			
	アンカー長 l			打込み l	-10%	全数測定。		
		埋込み l	-5%					

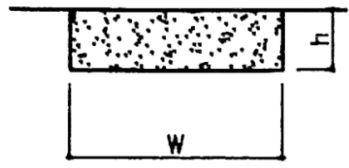
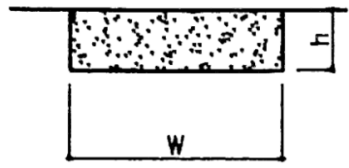
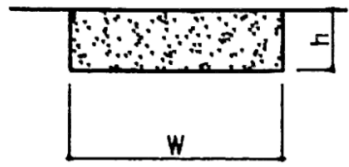
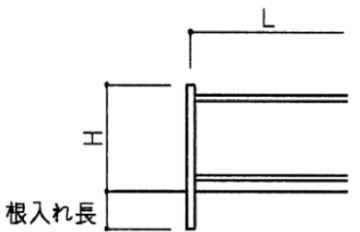
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考		
植栽工	樹木養生工	防風ネット	高 さ h	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
			延 長 L	-200				1施工箇所毎に測定。
		養生柵設置	設置高さ H	±30	1箇所／1施工箇所毎に測定。			
	根 入 れ 長	設計値以上						
	延 長 L	-200						
	樹名板工	埋込型樹名板	設置高さ H	設計値以上	1箇所／5基毎に測定。			
			基 礎	幅 w(D)	-30			基礎5基毎に測定。
				高 さ h	-30			
		根囲い保護工	根囲い保護	設置高さ H	設計値以上			1箇所／1基毎に測定。
				基 礎	幅 w(D)			-30
	高 さ h		-30					
			根入れ長	設計値以上				

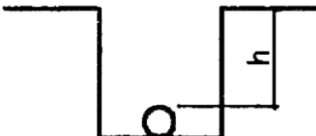
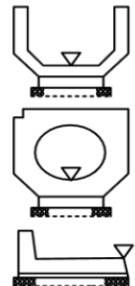
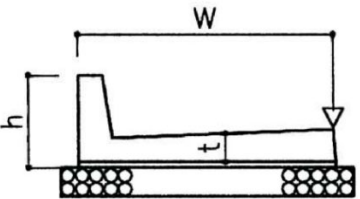
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
植栽基盤改良工	透水層工	暗渠排水	幅 w_1, w_2	-50	施工延長40m(測点間隔25mの場合50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは、1施工箇所につき2箇所測定。 1施工箇所毎に測定。		
			深 さ h	-30			
			延 長 L	-200			
	土層改良工	普通耕 深耕 混層耕	幅 w	-100	耕耘タイプ毎に1箇所測定。施工面積1,600㎡につき1箇所測定、面積1,600㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
			深 さ h	-50			
		土層入替え	幅 w	-100			
			深 さ h	-50			
	小規模土性改良工	土壤改良材混入	幅 w	-100	土壤改良材タイプ毎に1箇所測定。施工面積1,600㎡につき1箇所測定、面積1,600㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
			深 さ h	-50			

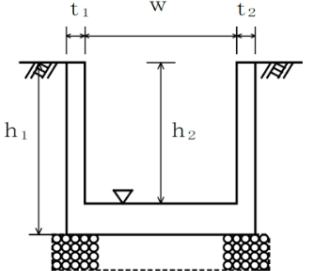
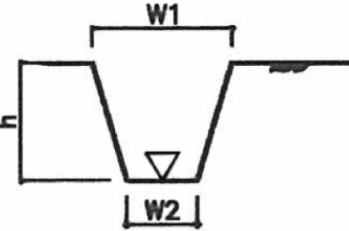
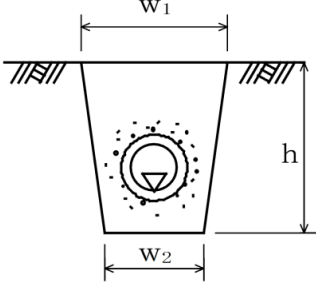
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
植栽 基盤 改良工	小規模 土性改良工	施肥B	幅 w	-100	施肥配合タイプ毎に1箇所測定。施工面積1,600㎡につき1箇所測定、面積1,600㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
			深 さ h	-50			
樹木 育成工	樹勢 回復工	施肥A	幅 w	-100	施肥配合タイプ毎に1箇所測定。		
			深 さ h	-50			
		施肥B	幅 w	-100	施肥配合タイプ毎に1箇所測定。施工面積1,600㎡につき1箇所測定、面積1,600㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
		深 さ h	-50				
		防根シート	延 長 L	-200	1箇所／1施工箇所毎に測定。		
	樹木養生工	養生柵設置	設置高さ H	設計値以上	1箇所／1施工箇所毎に測定。		
根 入 れ 長			設計値以上				
延 長 L			-200				
芝生 地育 成工	芝生 育成工	芝機械刈り 芝人力刈り	刈込高さ H	設計値以内	施工面積1,600㎡につき1箇所測定、面積1,600㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		

出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
給水設備工	散水施設工	ミスト	延 長 L	-200	1箇所／1施工箇所毎に測定。		
		ドリップパイプ	延 長 L	-200	1施工箇所毎に測定。		
		散水栓高さ調整	基 準 高 ▽	設計値	1箇所／1施工箇所毎に測定。		
給水管路工	給水管埋設シート	深 さ h	-30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
		延 長 L	-200				
雨水排水整備工	側溝工	プレキャストL型側溝 プレキャストV型側溝 管(函)渠型側溝 プレキャストU型側溝 プレキャスト皿型側溝 コルゲートフリューム 自由勾配側溝 特殊円形側溝	基 準 高 ▽	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
			延 長 L	-200			
		現場打L型側溝	基 準 高 ▽	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
	厚 さ t	-20					
	幅 w	-30					
	高 さ h	-30					
	延 長 L	-200	1施工箇所毎に測定。				

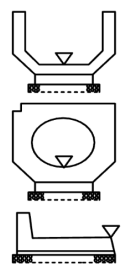
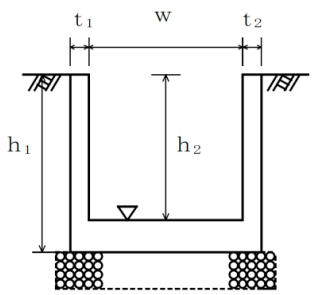
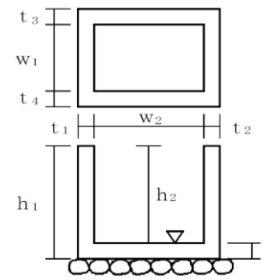
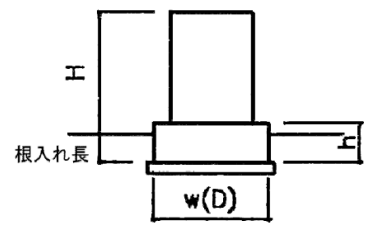
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
雨水排水整備工	側溝工	現場打側溝	基準高 ∇	± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 1施工箇所毎に測定。		
		厚さ t_1, t_2	-20				
		幅 w	-30				
		高さ h_1, h_2	-30				
		延長 L	-200				
	公園素掘側溝	基準高 ∇	± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 1施工箇所毎に測定。			
		幅 w_1, w_2	-50				
		深さ h	-30				
		延長 L	-200				
	側溝高さ調整	基準高 ∇	設計値	1箇所/1施工箇所毎に測定。			
管渠工	公園管渠 ヒューム管(B形管) 暗渠排水管 鉄筋コンクリート台付管 巻きコンクリート コルゲートパイプ	基準高 ∇	± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 1施工箇所毎に測定。			
		幅 w_1, w_2	-50				
		深さ h	-30				
		延長 L	-200				

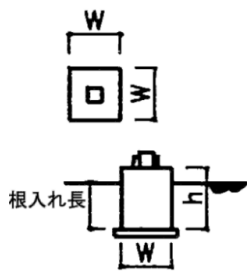
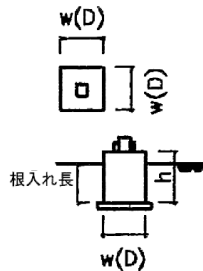
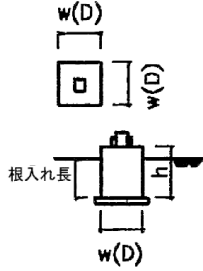
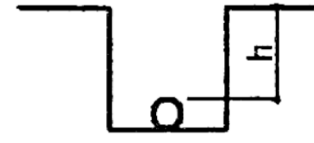
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
雨水排水整備工	集水 樹・ マン ホー ル工	現場打ち街渠樹 現場打ち集水樹 浸透樹	基準高 ▽	±30	1箇所毎に測定。 ※は現場打部分のある場合。		
		プレキャスト街渠樹 プレキャスト集水樹	※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20			
		集水樹・マンホール基礎 塩化ビニル製樹	※幅 w_1, w_2	-30			
		マンホール プレキャストマンホール 公園マンホール 浸透マンホール	※高さ h_1, h_2	-30			
		樹高さ調整 マンホール高さ調整	基準高 ▽	設計値	1箇所／1施工箇所毎に測定。		
		透水コンクリート管 化学繊維管	基準高 ▽	±30	施工延長40m(測点間隔25mの 場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のもの は1施工箇所につき2箇所測定。		
		延長 L	-200	1施工箇所毎に測定。			
		地下排水	基準高 ▽	±30	施工延長40m(測点間隔25mの 場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のもの は1施工箇所につき2箇所測定。		
			幅 w_1, w_2	-50			
	深 さ h		-30				
	延長 L		-200	1施工箇所毎に測定。			

出来形管理基準及び規格値

工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
雨水排水整備工	公園水路工	プレキャスト水路	基準高 ∇	± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。		
		延長 L	-200	1箇所/1施工箇所毎に測定。			
	現場打水路	基準高 ∇	± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。			
		厚さ t_1, t_2	-20				
幅 w		-30					
高さ h_1, h_2		-30					
延長 L		-200	1施工箇所毎に測定。				
電気設備工	照明設備工	ハンドホール	基準高 ∇	± 30	1施工箇所毎に測定。 ※は現場打部分のある場合。		
		※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20				
		※幅 w_1, w_2	-30				
		※高さ h_1, h_2	-30				
	ハンドホール高さ調整	基準高 ∇	設計値	1箇所/1施工箇所毎に測定。			
	引込柱分電盤	設置高さ H	± 30	1箇所/1基毎に測定。			
		基礎	幅 $w(D)$	-30		基礎1基毎に測定。	
高さ h			-30				
根入れ長			設計値以上				

出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
電気設備工	照明設備工	分電盤高さ調整	基準高 ▽	設計値	1箇所／1施工箇所毎に測定。		
		照明灯基礎	基礎	幅 w	-30	基礎1基毎に測定。	
				高さ h	-30		
				根入れ長	設計値以上		
	放送設備工	スピーカー柱基礎	基礎	幅 w(D)	-30	基礎1基毎に測定。	
				高さ h	-30		
				根入れ長	設計値以上		
	監視カメラ設置工	監視カメラ柱基礎	基礎	幅 w(D)	-30	基礎1基毎に測定。	
				高さ h	-30		
				根入れ長	設計値以上		
電線管路工	電線管 電線 埋設シート	深 さ h	-30	施工延長40m(測点間隔25mの場合 は50m)につき1箇所測定。 延長40m(又は50m)以下のものは 1施工箇所につき2箇所測定			
		延 長 L	-200	1施工箇所毎に測定。			

出来形管理基準及び規格値

工 種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	備考
		個々の測定値 (X)	10個の測定値 の平均 (X10)			
園路広場整備工 アスファルト舗装工	下層路盤 (車道・路肩部・歩 道部)	基準高▽	±50	-	基準高は延長40m毎又は、 施工面積500㎡毎に1箇所の 割合とし、舗装中心線及 び端部で測定。 厚さは各車線200m毎又 は、施工面積500㎡毎に1箇 所を掘り起こして測定。 幅は延長80m毎又は、施工 面積500㎡毎に1箇所の割 合に測定。ただし、幅は設 計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定する ことができる。 なお、延長、施工面積が上 述の規模以下の場合、1 施工箇所につき2箇所を測 定。	厚さは個々の測定値が10個に 9個以上の割合で規格値を満足 しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値(X10)に ついて満足しなければならない。 ただし、厚さのデータ数が10 個未満の場合は測定値の平均 値は適用しない。
		厚 さ	-45	-15		
		幅	-50	-		
	上層路盤 (車道・路肩部・歩 道部)	厚 さ	-30	-10		
		幅	-50	-		

出来形管理基準及び規格値

工 種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	備考
		個々の測定値 (X)	10個の測定値 の平均 (X10)			
園路広場整備工 アスファルト舗装工	基層・中間層 (車道・路肩部・歩道部)	厚 さ	-12	-4	幅は延長80m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所の割合とし、厚さは施工面積500㎡毎に1個の割合でコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 なお、延長、施工面積が上述の規模以下の場合、1施工箇所につき2箇所を測定。	厚さは個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コアーの採取について 橋面舗装等でコアー採取により床板等に損傷を与えるおそれのある場合は、他の方法によることができる。
		幅	-25	-		
	表層 (車道・路肩部・歩道部)	厚 さ	-9	-3		
		幅	-25	-		
	平坦性	-	3mプロフィールメーター(σ)2.4mm以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm以下	幅は延長80m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所の割合とし、厚さは施工面積500㎡毎に1個の割合でコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 なお、延長、施工面積が上述の規模以下の場合、1施工箇所につき2箇所を測定。		

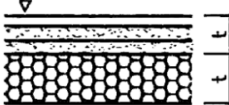
出来形管理基準及び規格値

工 種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	備考
		個々の測定値 (X)	10個の測定値 の平均 (X10)			
園路広場整備工 排水性舗装工	下層路盤 (車道・路肩部・歩 道部)	基準高▽	±50	-	基準高は延長40m毎又は、 施工面積500㎡毎に1箇所 の割合とし、舗装中心線及 び端部で測定。 厚さは各車線200m毎又 は、施工面積500㎡毎に1箇 所を掘り起こして測定。 幅は延長80m毎又は、施工 面積500㎡毎に1箇所の割 合に測定。ただし、幅は設 計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定する ことができる。 なお、延長、施工面積が上 述の規模以下の場合は、1 施工箇所につき2箇所を測 定。	コアーの採取について 橋面舗装等でコアー採取によ り床板等に損傷を与えるおそれ のある場合は、他の方法による ことができる。
		厚 さ	-45	-15		
		幅	-50	-		
	上層路盤 (車道・路肩部・歩 道部)	厚 さ	-30	-10		
		幅	-50	-		

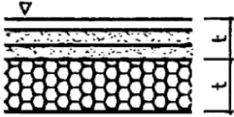
出来形管理基準及び規格値

工 種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	備考
		個々の測定値 (X)	10個の測定値 の平均 (X/10)			
園路広場整備工 排水性舗装工	基層・中間層 (車道・路肩部・歩 道部)	厚 さ	-12	-4	幅は延長80m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所の割合とし、厚さは施工面積500㎡毎に1個の割合でコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 なお、延長、施工面積が上述の規模以下の場合、1施工箇所につき2箇所を測定。	コアーの採取について 橋面舗装等でコアー採取により床板等に損傷を与えおそれのある場合は、他の方法によることができる。
		幅	-25	-		
	表層 (車道・路肩部・歩 道部)	厚 さ	-9	-3		
		幅	-25	-		
	平坦性	-	3mプロフィールメーター(σ)2.4mm以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm以下			

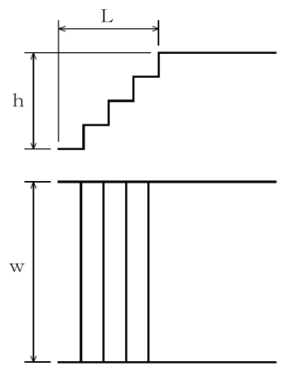
出来形管理基準及び規格値

工 種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	備考	
		個々の測定値 (X)	10個の測定値 の平均 (X/10)				
園路広場整備工 透水性舗装工	下層路盤(車道・路 肩部・歩道部)	基準高▽	±50	-		コアーの採取について 橋面舗装等でコアー 採取により床板等に損 傷を与えるおそれのあ る場合は、他の方法に よることができる。	
	路盤(路肩部)	厚 さ	t < 150	-30			-10
			t ≥ 150	-45			-15
		幅	-100	-			
							基準高は延長40m毎又は、 施工面積500㎡毎に1箇所 の割合で測定。 厚さは延長200m毎又は、 施工面積500㎡毎に1箇所 を掘り起こして測定。 幅は延長80m毎又は、施工 面積500㎡毎に1箇所の割 合に測定。ただし、幅は設 計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定する ことができる。 なお、延長、施工面積が上 述の規模以下の場合、1 施工箇所につき2箇所を測 定。
	フィルター層	厚 さ	設計値				延長200m毎又は、施工面 積500㎡毎に1箇所を掘り起 こして測定。
	表層	厚 さ	-9	-3			幅は延長80m毎又は、施工 面積500㎡毎に1箇所の割 合とし、厚さは各車線200m 毎又は、施工面積500㎡毎 に1個の割合でコアーを採 取して測定。ただし、幅は設 計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定する ことができる。 なお、延長、施工面積が上 述の規模以下の場合、1 施工箇所につき2箇所を測 定。
			幅	-25			

出来形管理基準及び規格値

工 種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	備考	
		個々の測定値 (X)					
園路広場整備工 アスファルト系舗装工	公園アスファルト舗装 公園アスファルト薄層カ ラー舗装 透水性アスファルト舗 装 脱色アスファルト舗装	基準高 ▽		±50		厚さは個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X/10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
		厚さ	t < 150	-30			基準高は延長40m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所の割合で測定。 厚さは延長200m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所を掘り起こして測定。 幅は延長80m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所の割合に測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 なお、延長、施工面積が上述の規模以下の場合、1施工箇所につき2箇所を測定。
			t ≥ 150	-45			
		幅		-100			幅は延長80m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所の割合とし、厚さは各車線200m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所の割合でコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 なお、延長、施工面積が上述の規模以下の場合、1施工箇所につき2箇所を測定。
	路盤工						
	厚さ		-10	幅は延長80m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所の割合とし、厚さは各車線200m毎又は、施工面積500㎡毎に1箇所の割合でコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 なお、延長、施工面積が上述の規模以下の場合、1施工箇所につき2箇所を測定。			
	幅		-25				
	表層工						

出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考
園路 園路縁石工 区画線工 園路広場整備工 階段工	コンクリート縁石 現場打縁石 駒止めブロック 舗装止め 擬石縁石 レンガ縁石 木縁石 見切材(仕切材) 石材縁石 縁石高さ調整	延 長 L	-200	1箇所/1施工箇所毎に測定。		
	溶融式区画線 ペイント式区画線 区画線消去 区画線消去(WJ式日当施工量未満)	厚 さ t (溶融式のみ)	設計値以上	各線種毎に1箇所テストピースにより測定。		
		幅 w	設計値以上			
	コンクリート階段 コンクリートブロック階段 丸太階段 石材階段 角材階段	幅 w	-30	1回/1施工箇所毎に測定。		
		高 さ h	-30			
		長 さ L	-30			
		段 数	±0段			
	階段高さ調整	基 準 高 ▽	設計値	1箇所/1施工箇所毎に測定。		

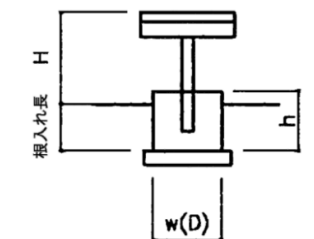
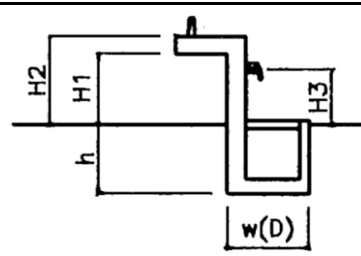
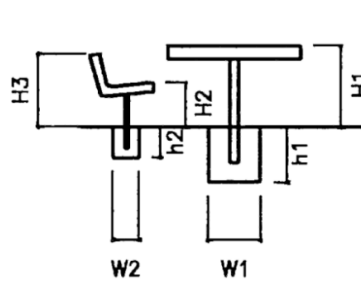
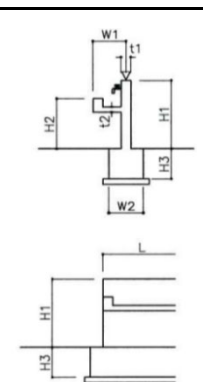
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
園路広場整備工	公園橋工	公園橋橋台 石橋橋台 木橋橋台	基準高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は図面の寸法表示箇所で測定。		
		厚 さ t	-20				
		天端幅 w_1 (橋軸方向)	-10				
		天端幅 w_2 (橋軸方向)	-10				
		敷 幅 w_3 (橋軸方向)	-50				
		高 さ h_1	-50				
		胸壁の高さ h_2	-30				
		天端長 l_1	-50				
		敷 長 l_2	-50				
		胸壁間距離 l	± 30				
		支柱長及び中心線の変化	± 50				
		園路広場整備工	公園橋設置 八ッ橋 石橋設置 木橋設置 浮き棧橋	基準高 ∇			
高 さ h	± 30						
幅 w	-30						
延 長 L	-30						
根 入 れ 長	設計値以上						
デッキ工	デッキ基礎 デッキ設置	基準高 ∇	± 30	1基毎に測定。			
		基 礎	幅 $w(D)$				-30
			高 さ h				-30
			根入れ長				設計値以上
		延 長 L	-30				

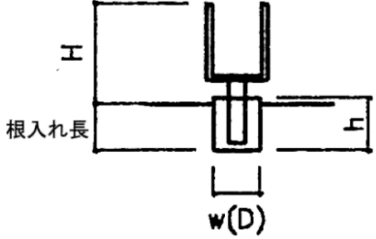
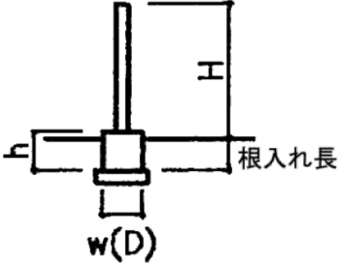
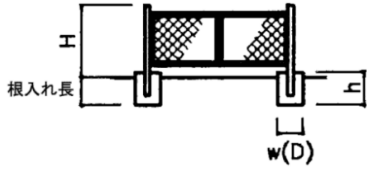
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
園路広場整備工	植樹ブロック	基準高 ∇	± 30	1箇所/1施工箇所毎に測定。			
		基礎	幅 w(D)				-30
			高さ h				-30
			根入れ長				設計値以上
		延長 L	-30				

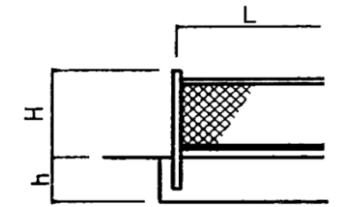
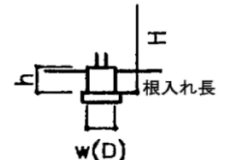
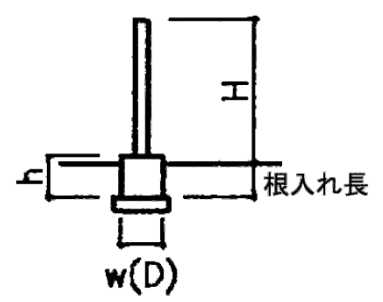
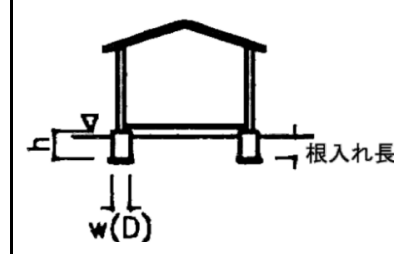
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
サービス施設整備工	時計台工	設置高さ H	±30	1箇所／1基毎に測定。			
		基礎	幅 w(D)	-30			基礎1基毎に測定。
			高さ h	-30			
			根入れ長	設計値以上			
	水飲み場工	設置高さ H ₁ ~H ₃	±30	1箇所／1基毎に測定。			
		基礎	幅 w(D)	-30			基礎1基毎に測定。
			高さ h	-30			
	ベンチ 縁台 テーブル スツール 野外卓 ・ テーブル工	設置高さ H ₁ ~H ₃	±30	1箇所／1基毎に測定。			
		基礎	幅 w ₁ ,w ₂	-30			基礎1基毎に測定。
			高さ h ₁ ,h ₂	-30			
			根入れ長	設計値以上			
	炊事場工	炊事場	基準高 ▽	±30	1箇所／1基毎に測定。		
			厚さ t ₁ , t ₂	-20			
			幅 w ₁ , w ₂	-30			
			高さ H ₁ ~H ₃	-30			
長さ L			-30				

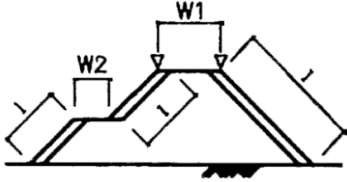
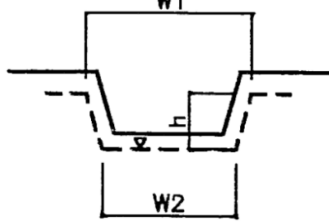
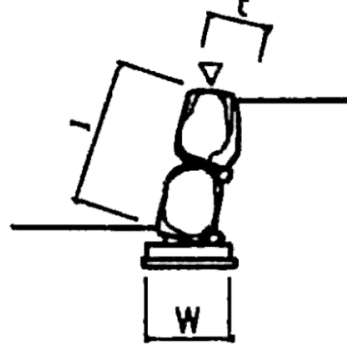
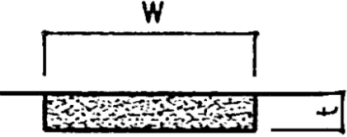
出来形管理基準及び規格値

工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考		
管理施設整備工	ごみ施設工	くず入れ 吸殻入れ	設置高さ H	±30	1箇所／1基毎に測定。			
			基礎	幅 w(D)	-30			基礎1基毎に測定。
				高さ h	-30			
				根入れ長	設計値以上			
	井戸工	手押しポンプ	設置高さ H	±30	1箇所／1基毎に測定。			
			基礎	幅 w(D)	-30			基礎1基毎に測定。
				高さ h	-30			
				根入れ長	設計値以上			
	門扉工	門壁 門柱 門扉	設置高さ H	±30	1箇所／1基毎に測定。			
			基礎	幅 w(D)	-30			基礎1基毎に測定。
				高さ h	-30			
				根入れ長	設計値以上			

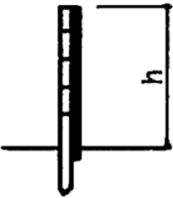
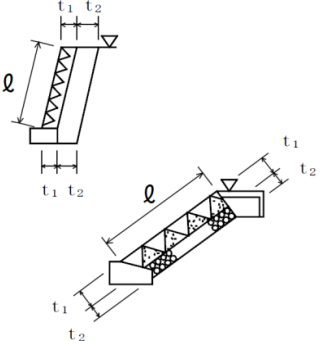
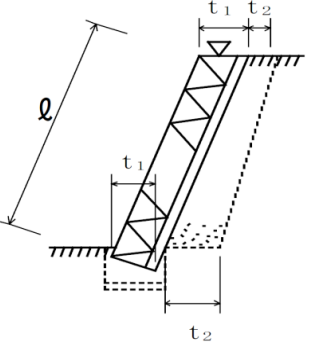
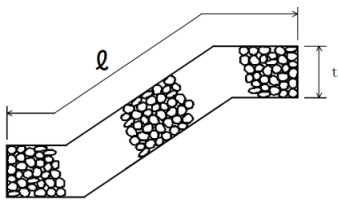
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
管理施設整備工	柵工 フェンス 柵 手すり 転落(横断)防止柵 ガードレール ガードケーブル ガードパイプ 金網・支柱(立入防止柵) 門扉 基礎ブロック、鋼管基礎	設置高さ H	±30 ※ただし、転落防止柵など設置高さの基準を満たす必要がある場合は、「設計値以上」とする。	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所。延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所を測定。			
		基礎	幅 w(D)	-30	1箇所/1施工箇所毎に測定。		
			高さ h	-30			
			根入れ長	設計値以上			
		延長 L	-200				
管理施設整備工	車止め工 車止めポスト 車椅子ゲート	設置高さ H	±30	1箇所/1基毎に測定。			
		基礎	幅 w(D)	-30		基礎1基毎に測定。	
			高さ h	-30			
			根入れ長	設計値以上			
建築施設組立設置工	四阿基礎	基準高 ▽	±30	1箇所/1基毎に測定。			
		基礎	幅 w(D)			-30	
			高さ h			-30	
			根入れ長			設計値以上	

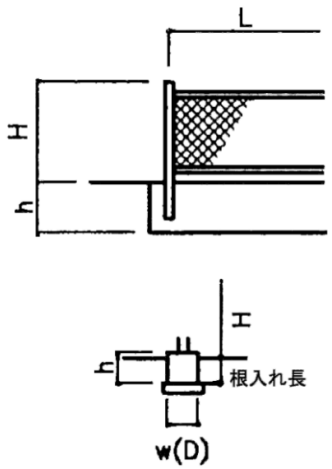
出来形管理基準及び規格値

工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
自然育成盛土工	巻き出し	基準高 ∇	-50	施工延長40m(測点間隔25mの場合)は50mにつき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1箇所につき2箇所を測定。基準高は各法肩で測定する。又は施工面積のほぼ中心と各法肩で測定する。			
		法長 l	$l < 5m$				-100
			$l \geq 5m$				法長の -2%
		幅 w_1, w_2	-100				
自然育成施設工 自然水路工	遮水・止水シート	基準高 ∇	-50	施工延長40m(測点間隔25mの場合)は50mにつき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1箇所につき2箇所を測定。			
		高さ h	-30				
		幅 w_1, w_2	-100				
		延長 L	-200				
	ごろた石積 崩れ積	基準高 ∇	± 100	施工延長40m(測点間隔25mの場合)は50mにつき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1箇所につき2箇所を測定。			
		法長 l	$l/2 < 3m$				-50
			$l/2 \geq 3m$				-100
		幅 w	-50				
		厚さ t	-50				
	延長 L	-200					
	砂・礫敷	厚さ t	$t < 15cm$	-25	幅は施工延長40m(測点間隔25mの場合)は50mにつき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1箇所につき2箇所を測定。厚さは、施工延長200mにつき1箇所、200m以下は2箇所、中央で測定。又は施工面積1,000㎡につき1箇所を測定。		
			$t \geq 15cm$	-50			
幅 w		-100					

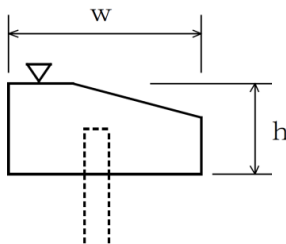
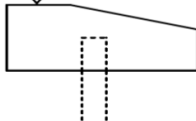
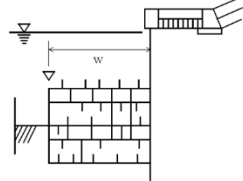
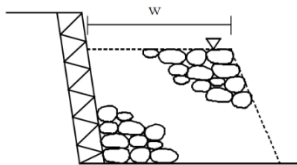
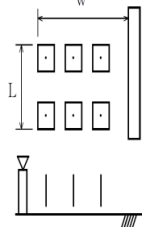
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
自然育成施設工	しがらみ柵	高 さ h	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所を測定。			
		延 長 L	-200				
	階段ブロック積 魚巣ブロック積	基準高 ▽	±50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所を測定。 厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。			
		法長 ℓ	ℓ < 3m				-50
			ℓ ≥ 3m				-100
		厚さ(ブロック積) t ₁	-50				
		厚さ(裏込) t ₂	-50				
		延 長 L	-200				
	石積 石張 雑割石張	基準高 ▽	±50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所を測定。 厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。			
		法長 ℓ	ℓ < 3m				-50
			ℓ ≥ 3m				-100
厚さ(ブロック積) t ₁		-50					
厚さ(裏込) t ₂		-50					
延 長 L		-200					
かごマット(スロープ型) かごマット(多段積型)	法 長 ℓ	-100	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所を測定。				
	厚 さ t	-0.2t					
	延 長 L	-200					

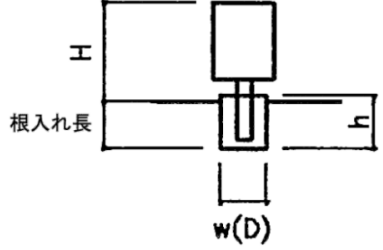
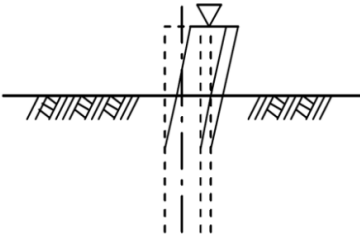
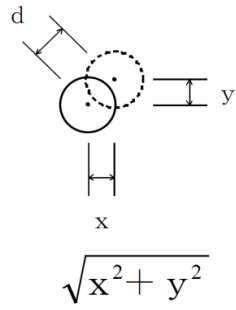
出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考		
自然育成施設工	自然育成型護岸工	切土法 法長 l	$l < 5m$	-200	施工延長40m(測点間隔25mの場合 は50m)につき1箇所、延長40m(又 は50m)以下のものは1施工箇所につ き2箇所を測定。			
			$l \geq 5m$	法長の -4%				
		盛土法 法長 l	$l < 5m$	-100				
			$l \geq 5m$	法長の -2%				
		延 長 L	-200	1施工箇所毎に測定。				
	保護柵工	生物侵入防止柵	設置高さ H	± 100	施工延長40m(測点間隔25mの場合 は50m)につき1箇所、延長40m(又 は50m)以下のものは1施工箇所につ き2箇所を測定。			
			基礎	幅 $w(D)$	-30			1施工箇所毎に測定。
				高さ h	-30			
				根入れ長	設計値以上			
			延 長 L	-200				

出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
自然育成施設工	現場打基礎	基準高 ▽	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所を測定。			
		幅 w	-30				
		高さ h	-30				
		延長 L	-200				
	護岸基礎ブロック据付	基準高 ▽	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所を測定。			
		延長 L	-200				
	沈床工	木工沈床 改良沈床 粗朶沈床 袋詰玉石 吸出し防止材 粗朶単床	基準高 ▽	±150	1組毎に測定。		
			幅 w	±300			
			延長 L	-200			
	捨石工	捨石 表面均し 吸出し防止材	基準高 ▽	-100	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所を測定。		
			幅 w	-100			
延長 L			-200				
杭出し水制工	杭出し水制	基準高 ▽	±50	1組毎に測定。			
		幅 w	±300				
		方 向	±7°				
		延長 L	-200				
自然育成 植栽工	林地育成工	下刈り	刈込高さ	設計値	施工面積 1,600 m ² につき 1ヶ所、面積 1,600 m ² 以下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。		

出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考	
公園施設撤去・移設工	移設工	小工作物移設	設置高 H	±30	1箇所／1基毎に測定。		
		基礎	幅 w(D)	-30	基礎1基毎に測定。		
高さ h	-30						
根入れ長	設計値以上						
		景石移設	根 入 れ 長	設計値以上	全数測定。		
			※景石の形状、大きさを考慮し、転倒を生じない程度に根入れを確保すること。必要根入れ長については都度監督職員と協議を行うこと。				
仮設工	土留・仮締切工	H鋼杭 鋼矢板	基 準 高 ▽	±100	基準高は延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所。延長40m(又は50m)以下のものは、1施工箇所につき2箇所を測定。		
			根 入 れ 長	設計値以上			
			削孔(アンカー)	削 孔 深 さ ℓ	設計深さ以上	全数測定。	
		配 置 誤 差 d	100				

出来形管理基準及び規格値

工 種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	備考
土留・仮締切工	締切盛土	基準高 ∇	-50	施工延長50mにつき1箇所。 延長50m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
		天端幅 w	-100			
		法長 $ℓ$	-100			
中詰盛土	基準高 ∇	-50	施工延長50mにつき1箇所。 延長50m以下のものは1施工箇所につき2箇所。			
仮設工	地中連続壁工（柱列式）	基準高 ∇	± 50	基準高は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所。延長40m（又は50m）以下のものについては1施工箇所につき2箇所。 変位は施工延長20m（測点間隔25mの場合は25m）につき1箇所。延長20m（又は25m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		D: 杭径
		連壁の長さ $ℓ$	-50			
		変位 d	D/4以内			
		壁体長 L	-200			

品質管理基準及び規格値

*試験区分 …… 必須 : 現場における検収時に実施する試験項目
 その他 : 試験成績表、ミルシートで確認でき、必要に応じて現場検収を行う試験項目

*検査方法 …… 品質 確認 : 目視(検測)により検査を行うもの
 照合 : 品質試験表等で照合を行い検査を行うもの
 試験 : 監督員立会いのもとで試験を行うもの
 数量 出来形 : 施工後に数量を検査するもの
 検量 : 材料検査時に数量を検査するもの
 ※数量について、項目と状況が異なる場合は都度監督職員と協議の上、決定すること。

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
土・石材	たたき粘土	材料	その他	照合	検量	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	着手時及び土質の変化したとき。	/
						土粒子の密度試験	JIS A 1202			
						土の含水比試験	JIS A 1203			
						土の透水試験	JIS A 1218			
	土舗装材	材料	その他	照合	出来高	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	着手時及び土質の変化したとき。	
						土粒子の密度試験	JIS A 1202			
						土の含水比試験	JIS A 1203			
	クレー舗装材	材料	その他	照合	出来高	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	着手時及び土質の変化したとき。	
						土粒子の密度試験	JIS A 1202			
						土の含水比試験	JIS A 1203			
		材料	その他	照合	出来形	硬度	プロクターニール	陸上競技場 50~110 野球場 30~80 テニスコート 40~110	1,000㎡毎	
						アンツーカー舗装材	材料	その他	照合	

品質管理基準及び規格値

区分	材 料 ・ 工 種	種 別	試 験 区 分	検 査 方 法		試 験 (測 定) 項 目	試 験 (測 定) 方 法	規 格 値	試 験 (測 定) 基 準	摘 要
				品 質	数 量					
土・石材	アンツーカー舗装材	材料	その他	照合	検量	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	<ul style="list-style-type: none"> 路体:着手時及び土質の変化したとき。 路床:含水比の変化が認められたとき。 	
						粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧[2]-51	細長、あるいは扁平な石片:10%以下		
		材料	その他	照合	出来形	硬度	プロクターニール	陸上競技場 80~150 テニスコート 60~120	1,000㎡毎	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
土・石材	舗装用石材 積み・張り用石材	材料	その他	照合	出来形	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地ごとに着手時及び岩質の変化したとき。	<ul style="list-style-type: none"> 500㎡以下は監督職員承諾を得て省略できる。 参考値: <ul style="list-style-type: none"> 硬石:約2.7~2.5g/cm³ 準硬石:約2.5~2g/cm³ 軟石:約2g/cm³未満
						岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地ごとに着手時及び岩質の変化したとき。	<ul style="list-style-type: none"> 500㎡以下は監督職員承諾を得て省略できる。 参考値: <ul style="list-style-type: none"> 硬石:5%未満 準硬石:5%以上15%未満 軟石:15%以上
						岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地ごとに着手時及び岩質の変化したとき。	<ul style="list-style-type: none"> 500㎡以下は監督職員承諾を得て省略できる。 参考値: <ul style="list-style-type: none"> 硬石:4903N/cm²以上 準硬石:980.66N/cm²以上 4903N/cm²未満 軟石:980.66N/cm²未満
						岩石の形状	JIS A 5006	薄っぺらなもの、細長いものであってはならない。	5,000㎡につき1回の割合で行う。ただし、5,000㎡以下のものは1工事2回実施する。	500㎡以下は監督職員承諾を得て省略できる。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要		
				品質	数量							
土・石材	火山砂利	材料	その他	照合	検査	最大乾燥密度の測定	JIS A 1210 (試験方法E法)	30%以上	<ul style="list-style-type: none"> 採取地毎に1回及び採取地の変った場合にはその都度測定する。 突固め試験は骨材の最大寸法を取り除いて行う。 生産者等の試験成績結果によることができる。 (ただし、試験実施日が施行期間を著しくずれていない場合に限る。) 	/		
						修正CBRの測定	舗装試験便覧 路盤材料の修正 CBR試験					
						骨材のふるい分け試験	5mm以下 JIS A 1102	9~15%以下			<ul style="list-style-type: none"> 採取地毎に1回。 生産者等の試験成績結果によることができる。 (ただし、試験実施日が施行期間を著しくずれていない場合に限る。) 	/
						骨材の洗い試験						
						粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	45%以下				
						骨材の安定性試験	JIS A 1122	20%以下				
						凍上試験						
						強熱減量試験						
						土の透水試験	JIS A 1218	特記仕様書による。				
						締固め度の測定	現場密度測定方法					
骨材のふるい分け試験	5mm以下 JIS A 1102	9~15%以下	搬入時1回。その後、観察により異常が認められたとき、随時。									
骨材の洗い試験												
造園材料	客土	材料	必須	照合	検査	pH(H2O)	簡易ph計	4.5~8.0	/	/		
						有害物質	電気伝導度 (ECメーター)	0.1~1.0mS/cm				

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
造園材料	高木	材料	必須	確認	検量	高さ(H)	計測用具による計測	設計値 \leq H	樹種別、規格別に各設計数量の10%を計測する。 ※規格値については生産地によりばらつきがあり、これにより支障が生じる場合には監督職員との協議により決定する。	
						幹周(C)	計測用具による計測	設計値 \leq C<上位階級の寸法		
						枝張(W)	計測用具による計測	設計値 \leq W		
	中低木	材料	必須	確認	検量	高さ(H)	計測用具による計測	設計値 \leq H<上位階級の寸法値	樹種別、規格別に各設計数量の10%を計測する。 ※規格値については生産地によりばらつきがあり、これにより支障が生じる場合には監督職員との協議により決定する。	
						枝張(W)	計測用具による計測	設計値 \leq W		
	特殊樹木	材料	必須	確認	検量	高さ(H)	計測用具による計測	設計値 \leq H	樹種別、規格別に各設計数量の10%を計測する。	
						幹周(C)	計測用具による計測	設計値 \leq C<上位階級の寸法		
						枝張又は尺(W)	計測用具による計測	設計値 \leq W		
	地被類	材料	必須	確認	検量	茎長(L)	計測用具による計測	設計値 \leq L	設計数量の1%を計測する。 ※規格値については生産地によりばらつきがあり、これにより支障が生じる場合には監督職員との協議により決定する。	
芽立						目視	設計値 \leq 芽立数			

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
木材 (屋外製品部材)	木材	材料	その他	照合	検量	木材保存剤	JIS K 1570			公益社団法人日本木材保存協会認定薬剤 ※「自然公園等施設技術指針_施設の長寿命化_環境省」を参照。
						木質材料の加圧式保存処理方法	JIS A 9002	標準として 前排気 減圧0.08以上 加圧 1.2以上 後排気 減圧0.08以上		保存処理の性能区分(JAS K4又はAQ1種)を満たす処理条件とする。
						木材含水率	JIS A 9002	注入処理前に原則としてロットの平均含水率を30%以下に調整した※木材。 ※30%以下でなくても注入処理に適するように含水率を調整した木質材料と判断される場合、この限りでない。		
						保存処理	JAS AQ	性能区分としてJAS K4又はAQ1種と※同等品であること。		※カラマツ等浸透性の悪い樹種はJAS K4, AQ1種を満足させることは困難であるため、別途監督職員と協議を行うこと。 ※「自然公園等施設技術指針_施設の長寿命化_環境省」を参照。 ・性能評価基準については「優良木質建材等品質性能評価基準_公益財団法人日本住宅・木材技術センター」を参照。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要			
				品質	数量								
土木材料	セメント・コンクリート	材料	必須	照合	検量	アルカリシリカ反応抑制対策	「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け 国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6箇月以上及び産地が変わった場合。				
						その他(JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	照合	検量	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	
									骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下(砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値について摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005(コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1(コンクリート用スラグ骨材-第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2(コンクリート用スラグ骨材-第2部:フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3(コンクリート用スラグ骨材-第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4(コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5(コンクリート用スラグ骨材-第5部:石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5021(コンクリート用再生骨材H)

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要	
				品質	数量						
土木材料	セメント・コンクリート	材料	その他(J I S マーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	照合	検査量	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石 3.0%以下(但し、粒形判定実積率が58%以上の場合は5.0%以下)スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下(但し、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。(山砂の場合は、工事中1回/週以上)	/	
						砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より濃いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び産地が変わった場合。		・濃い場合はJIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。
						モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		/
						骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		
						硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び産地が変わった場合。		寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要	
				品質	数量						
土木材料	セメント・コンクリート	材料	その他（JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	照合	検量	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回 /月以上		
						セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			
						セメントの水和熱測定	JIS R 5203	JIS R 5210 (ポルトランドセメント)			工事開始前、工事中1回 /月以上
						セメントの蛍光X線分析	JIS R 5204	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5214 (エコセメント)			工事開始前、工事中1回 /月以上
						練り混ぜ水の水質試験	上水道及び上水道水以外の水の場合: JIS A 5308附属書JC	懸濁物質の量:2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/L以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上			工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び水質が変わった場合。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要				
				品質	数量									
土木材料	セメント・コンクリート	材料	その他(レディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	照合	検量	練り混ぜ水の水质試験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC	塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び水質が変わった場合。	その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。				
土木材料	セメント・コンクリート	製造(プラント)	その他(JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	照合	検量	計量設備の計量精度	/	水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粒粉末の場合)は±1%以内 混和材:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6箇月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。				
						ミキサの練混ぜ性能試験					バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率:10%以下 コンシステンシー(スランプ)の偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12箇月	小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)
											連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12箇月	

品質管理基準及び規格値

区分	材 料 ・ 工 種	種 別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘 要
				品質	数量					
土木材料	セメント・コンクリート	製造 (プラント)	その他(JISマーク表示されたレディーミクストを使用する場合は除く)	照合	検量	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による。	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。
						粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125		1回/日以上	
土木材料	セメント・コンクリート	施工	必須	試験	検量	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	<p>コンクリートの打設が午前と午後にもたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする。)試験の判定は3回の測定値の平均値。</p>	<p>小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m³以上の場合、50m³毎に1回の試験を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨材に海砂を使用する場合は「海砂の塩化物イオン含有試験方法」(JSCE-C 502-2023、503-2023)又は設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 <p>※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)</p>

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
土木材料	セメント・コンクリート	施工	必須	試験	検量	単位水量測定	「レディーミクストコンクリートの品質確保について」(「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)(平成16年3月8日事務連絡)」)	1) 測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ の範囲にある場合は、そのまま施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ を超え、±20kg/m ³ の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、「15kg/m ³ 以内で安定するまで」とは、2回連続して15kg/m ³ 以内の値を観測することをいう。 3) 配合設計±20kg/m ³ の指示値を超える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示しなければならない。その後の配合設計±15kg/m ³ 以内になるまで全運搬車の測定を行う。なお、測定値が管理値又は指示値を超えた場合は1回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施した場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。	100m ³ /日以上の場合：2回/日(午前1回、午後1回)以上、重要構造物の場合は重要度に応じて、100m ³ ～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときとし、測定回数は多い方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20mm～25mmの場合は175kg/m ³ 、40mmの場合は165kg/m ³ を基本とする。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
土木材料	セメント・コンクリート	施工	必須	試験	検量	スランブ試験	JIS A 1101	スランブ5cm以上8cm未満:許容差±1.5cm スランブ8cm以上18cm以下:許容差±2.5cm スランブ2.5cm:許容差±1.0cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡～150㎡毎に1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50㎡以上の場合、50㎡毎に1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)
						コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡～150㎡毎に1回、なお、テストピースは打設場所にて採取し、1回につき6個(σ7…3個、σ28…3個)とする。 ・早強セメントを使用する場合には必要に応じて1回につき3個(σ3)を追加で採取する。	
						空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡～150㎡毎に1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	
						コンクリートの曲げ強度試験(コンクリート舗装の場合、必須)	JIS A 1106	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	打設日1につき2回(午前・午後)の割合で行う。なお、テストピースは打設場所にて採取し、1回につき原則として3個とする。	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
土木材料	セメント・コンクリート	施工	その他	試験	検量	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。	/
						コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112			
		施工後試験	必須	試験	出来形	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	
						テストハンマーによる強度推定調査	JSCE-G 504-2013	設計基準強度	鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、その他の構造物については強度が同じブロックを1構造物の単位とし、各単位につき3箇所の調査を実施。また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を5箇所実施。材齢28日～91日の間に試験を行う。	高さが5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さが3m以上の堰・水門・樋門を対象(ただし、いずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは対象としない)。また、再調査の平均強度が所定の強度が得られない場合、若しくは1箇所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。 工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は監督職員と協議するものとする。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
土木材料	セメント・コンクリート	施工後試験	その他	試験	出来形	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近において、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないように十分な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1箇所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督職員と協議するものとする。
						配筋状態及びかぶり	「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」による	同左	同左	同左
						強度測定	「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領」による	同左	同左	同左

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
園路広場整備工	下層路盤	材料	必須	照合	検量	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[4]-68	粒状路盤:修正CBR20%以上(クラッシュラン鉄鋼スラグは修正CBR30%以上)アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生クラッシュランを用いる場合で、上層路盤、基層、表層の合計厚が以下に示す数値より小さい場合は30%以上とする。 北海道地方……20cm 東北地方………30cm その他の地方…40cm	施工前、材料変更時	/
						骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照		
						土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:6以下		
						鉄鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[4]-80	1.5%以下		
						道路用スラグの呈色判定試験	JIS A 5015	呈色なし		
						粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	再生クラッシュランに用いるセメントコンクリート再生骨材はすりへり量が50%以下とする		
		その他								

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要	
				品質	数量						
園路広場整備工	下層路盤	施工	必須	試験	出来形	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[4]-256 砂置換法(JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が53mm以下の場合のみ適用できる。	最大乾燥密度の93%以上 X10 95%以上 X6 96%以上 X3 97%以上 歩道箇所:設計図書による。	*締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 *締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得難い場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値を外れた場合は、更に3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 なお、1工事あたり3,000㎡以下の場合(維持工事を除く)は、1工事あたり3個以上で測定する。	/	
						ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧[4]-228				*全幅、全区間で実施する。
						平板載荷試験	JIS A 1215				1,000㎡につき2回の割合で行う。(1,000㎡未満については2回実施。)
			検量	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		異常が認められたとき。				
				土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:6以下					
				含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。					
その他											

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
園路広場整備工	上層路盤	材料	必須	照合	検量	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[4]-68	修正CBR 80%以上 アスファルトコンクリート再生骨材含む場合90%以上 40℃で行った場合80%以上	施工前、材料変更時	
						鉄鋼スラグの修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[4]-68	修正CBR 80%以上		
						骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照		
						土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:4以下		
						鉄鋼スラグの呈色判定試験	JIS A 5015 舗装調査・試験法便覧[4]-73	呈色なし		
						鉄鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[4]-80	1.0%以下		
						鉄鋼スラグの一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[4]-75	1.2Mpa以上(14日)		
		鉄鋼スラグの単位容積質量試験	舗装調査・試験法便覧[2]-131	1.50kg/L以上						
		材料	その他	照合	検量	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	50%以下		・粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した再生粒度調整に適用する。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要				
				品質	数量									
園路広場整備工	上層路盤	材料	その他	照合	検量	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	20%以下	施工前、材料変更時					
						施工	必須	試験	出来形	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[4]-256 砂置換法(JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が53mm以下の場合のみ適用できる。	最大乾燥密度の93%以上 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	*締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 *締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得難い場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値を外れた場合は、更に3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 なお、1工事あたり3,000㎡以下の場合(維持工事を除く)は、1工事あたり3個以上で測定する。	
										検量	粒度(2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	2.36mmふるい: ±15%以内	定期的又は随時(1回~2回/日)
		粒度(75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	75μmふるい: ±6%以内										
		施工	その他	試験	出来形	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000㎡につき2回の割合で行う。	セメントコンクリートの路盤に適用する。				
						検量	土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI: 4以下	観察により異常が認められたとき。				
							含水比試験	JIS A 1203	設計図書による					

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要	
				品質	数量						
園路広場整備工	アスファルト安定処理路盤	施工	その他	試験	出来形	アスファルト舗装に準じる					
	セメント安定処理路盤	材料	必須	照合	検量	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[4]-102	下層路盤：一軸圧縮強度[7日間] 0.98Mpa 上層路盤：一軸圧縮強度[7日間] 2.9Mpa(アスファルト舗装)、2.0Mpa(セメントコンクリート舗装)	施工前、材料変更時	・安定処理材に適用する。	
						骨材の修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[4]-68	下層路盤：10%以上 上層路盤：20%以上	施工前、材料変更時		
						土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205 舗装調査・試験法便覧[4]-167	下層路盤 塑性指数PI:9以下 上層路盤 塑性指数PI:9以下			
	セメント安定処理路盤	施工	必須	試験	出来形	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[4]-256 砂置換法(JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が53mm以下の場合のみ適用できる。	最大乾燥密度の93%以上 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上 歩道箇所：設計図書による。	・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得難い場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値を外れた場合は、更に3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 なお、1工事あたり3,000㎡以下の場合(維持工事を除く)は、1工事あたり3個以上で測定する。		
						検量	粒度(2.36mmフルイ)	JIS A 1102	2.36mmふるい：±15%以内	定期的又は随時(1回～2回/日)	
						検量	粒度(75μmフルイ)	JIS A 1102	75μmふるい：±6%以内	異常が認められたとき	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
園路広場整備工	セメント安定処理路盤	施工	その他	試験	検量	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常が認められたとき。	
						セメント量試験	舗装調査・試験法便覧[4]-293,[4]-297	±1.2%以内		
園路広場整備工	アスファルト舗装	材料	必須	照合	検量	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	施工前、材料変更時	
						骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度:2.45g/cm ³ 以上 吸水率:3.0%以下		
						骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下		
						粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧[2]-51	細長、あるいは扁平な石片:10%以下		
						フィラー(舗装用石炭石灰)の粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」表3.3.17による。		
						フィラー(舗装用石炭石灰)の水分試験	JIS A 5008	1%以下		
		材料	その他	照合	検量	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。	
						フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧[2]-83	50%以下		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
園路広場整備工	アスファルト舗装	材料	その他	照合	検査	フィラーの水浸膨張試験	舗装調査・試験法便覧[2]-74	3%以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉碎した石粉を用いる場合に適用する。
						フィラーの剥離抵抗試験	舗装調査・試験法便覧[2]-78	1/4以下		
						製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[2]-94	水浸膨張比:2.0%以下		
						製鋼スラグの密度及び吸水率試験	JIS A 1110	SS 表乾密度:2.45g/cm3以上 吸水率:3.0%以下		
						粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すりへり量 砕石:30%以下 CSS:50%以下 SS:30%以下		
						硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量:12%以下		
						針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミプローンアスファルト:表3.3.4		
						軟化点試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
園路広場整備工	アスファルト舗装	材料	その他	照合	検査	伸度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3	施工前、材料変更時	
						トルエン可溶分試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・セミプローンアスファルト:表3.3.4		
						引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミプローンアスファルト:表3.3.4		
						薄膜加熱試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミプローンアスファルト:表3.3.4		
						蒸発後の針入度比試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1		
						密度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミプローンアスファルト:表3.3.4		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要	
				品質	数量						
園路広場整備工	アスファルト舗装	材料	その他	照合	検量	高温動粘度試験	舗装調査・試験法便覧[2]-212	舗装施工便覧参照 ・セミフローアスファルト:表3.3.4	施工前、材料変更時	/	
						60℃粘度試験	舗装調査・試験法便覧[2]-224				
						タフネス・テナシティ試験	舗装調査・試験法便覧[2]-289				舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3
	プラント	必須	照合	検量	粒度(2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	2.36mmふるい:±12%以内基準粒度	定期的又は随時	/		
					粒度(75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	75μmふるい:±5%以内基準粒度				
					アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧[4]-318	アスファルト量:±0.9%以内				
					温度測定(アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度	随時			
	プラント	その他	照合	検量	水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-65	設計図書による。	設計図書による。			アスファルト混合物の耐剥離性の確認。
					ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-44					アスファルト混合物の耐流動性の確認。
					ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-18					アスファルト混合物の耐摩耗性の確認。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要	
				品質	数量						
園路広場整備工	アスファルト舗装	舗設現場	必須	試験	出来形	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[3]-218	基準密度の94%以上 X10 96%以上 X6 96%以上 X3 96.5%以上 歩道箇所:設計図書による。	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得難い場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値を外れた場合は、更に3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。 なお、1工事あたり3,000㎡以下の場合(維持工事を除く)は、1工事あたり3個以上で測定する。	橋面舗装はコア採取しないでAs合材量(プラント出荷数量)と舗設面積及び厚さでの密度管理、又は転圧回数による管理を行う。	
						温度測定(初転圧前)	温度計による	110℃以上 ※ただし、混合物の種類によって敷き均しが困難な場合や、中温化技術により施工性を改善した混合物を使用する場合、締固め効果の高いローラを使用する場合などは、所定の締固め度が得られる範囲で、適切な温度を設定	随時		測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回)
						外観検査(混合物)	目視				
			その他	すべり抵抗試験	舗装調査・試験法便覧[1]-101	設計図書による	舗設車線毎200m毎に1回				

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
園路広場整備工	排水性舗装工 透水性舗装工	材料	必須	照合	検量	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「舗装施工便覧」3-3-2 (3)による。	施工前、材料変更時	
						骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	碎石・玉石・製鋼スラグ(SS) 表乾密度:2.45g/cm ³ 以上 吸水率:3.0%以下		
						骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下		
						粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧[2]-51	細長、又は偏平な石片:10%以下		
						フィラー(舗装用石炭石灰)の粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」3-3-2 (4)による。		
						フィラー(舗装用石炭石灰)の水分試験	JIS A 5008	1%以下		
		材料	その他	照合	検量	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下		
						フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧[2]-83	50%以下		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
園路広場整備工	排水性舗装工 透水性舗装工	材料	その他	照合	検量	製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[2]-94	水浸膨張比:2.0%以下	施工前、材料変更時	
						粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	碎石・玉石・製鋼スラグ(SS) :30%以下		
						硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量:12%以下		
						針入度試験	JIS K 2207	40(1/10mm)以上		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
園路広場整備工	排水性舗装工 透水性舗装工	材料	その他	照合	検査	軟化点試験	JIS K 2207	80℃以上	施工前、材料変更時	
						伸度試験	JIS K 2207	50cm以上(15℃)		
						引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	260℃以上		
						薄膜加熱質量変化率	JIS K 2207	0.6%以下		
						薄膜加熱針入度残留率	JIS K 2207	65%以上		
						タフネス・テナシティ試験	舗装調査・試験法便覧[2]-244	タフネス: 20N・m		
						密度試験	JIS K 2207			

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要	
				品質	数量						
園路広場整備工	排水性舗装工 透水性舗装工	プラント	必須	照合	検量	粒度(2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	2.36mmふるい: ±12%以内基準粒度	定期的又は随時	/	
						粒度(75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	75μmふるい: ±5%以内基準粒度			
						アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧[4]-318	アスファルト量: ±0.9%以内			
						温度測定(アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。			随時
			その他	試験	検量	水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-65	設計図書による。	設計図書による。		アスファルト混合物の耐剥離性の確認。
						ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-44				アスファルト混合物の耐流動性の確認。
						ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-18				アスファルト混合物の耐摩耗性の確認。
						カンタプロ試験	舗装調査・試験法便覧[3]-110				アスファルト混合物の骨材飛散抵抗性の確認。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要	
				品質	数量						
園路広場整備工	排水性舗装工 透水性舗装工	舗設現場	必須	照合	出来形	温度測定(初転圧前)	温度計による。	/	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回)	
						現場透水試験	舗装調査・試験法便覧[1]-154		X ₁₀ 1,000mL/15sec以上 X ₁₀ 300mL/15sec以上 (歩道箇所)	1,000㎡毎に実施。	/
						現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[3]-224		基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道箇所:設計図書による。	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得難い場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足するものとするが、X ₃ が規格値を外れた場合は、更に3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。 なお、1工事あたり3,000㎡以下の場合(維持工事を除く)は、1工事あたり3個以上で測定する。	
						外観検査(混合物)	目視		/	随時	
敷地造成工	路床安定処理工	材料	必須	照合	出来形	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	着手時及び土質の変化したとき。	/	
						CBR試験	舗装調査・試験法便覧[4]-227,[4]-230	設計図書による。			

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
敷地造成工	路床安定処理工	施工	必須	照合	出来形	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$: 砂置換法(JIS A 1214)	設計図書による。	500 m^2 につき1回の割合で行う。ただし、1,500 m^2 未満の工事は1工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	/
							最大粒径 $> 53\text{mm}$: 舗装調査・試験法便覧[4]-185 突砂法			
							または、 「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」による			
または、 「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500 m^2 を標準とする。また、1日の施工面積が2,000 m^2 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 4. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。	/							

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要									
				品質	数量														
敷地造成工	路床安定処理工	施工	必須	試験	出来形	ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧[4]-288		路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。									
						現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線毎に延長40mにつき1回の割合で行う。										
											含水比試験	JIS A 1203	500㎡につき1回の割合で行う。ただし、1,500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。						
															たわみ量	舗装調査・試験法便覧[1]-284 (ベンゲルマンビーム)	設計図書による。	ブルーフローリングでの不良箇所について実施。	
たわみ量	舗装調査・試験法便覧[1]-284 (ベンゲルマンビーム)	設計図書による。	ブルーフローリングでの不良箇所について実施。																
含水比試験	JIS A 1203	500㎡につき1回の割合で行う。ただし、1,500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。																	
現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線毎に延長40mにつき1回の割合で行う。																
平板載荷試験	JIS A 1215		延長40mにつき1箇所割合で行う。	セメントコンクリートの路盤に適用する。															
敷地造成工	表層安定処理工(表層混合処理)	材料	その他	試験	検量	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	着手時及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。									

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
敷地造成工	表層安定処理工(表層混合処理)	施工	必須	照合	出来形	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$: 砂置換法(JIS A 1214)	設計図書による。	500 m^2 につき1回の割合で行う。ただし、1,500 m^2 未満の工事は1工事当たり3回以上。1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	/
							最大粒径 $> 53\text{mm}$: 舗装調査・試験法便覧[4]-185 突砂法			
							または、 「RI計器を用いた土の締固め管理要領(案)」による			
または、 「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500 m^2 を標準とする。また、1日の施工面積が2,000 m^2 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 4. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。	/							

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要		
				品質	数量							
敷地造成工	表層安定処理工(表層混合処理)	施工	必須	試験	出来形	ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧[4]-288		路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。		
						平板載荷試験	JIS A 1215				各車線毎に延長40mにつき1回の割合で行う。	
						現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。				
						含水比試験	JIS A 1203					500㎡につき1回の割合で行う。ただし、1,500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。
						たわみ量	舗装調査・試験法便覧[1]-16 (ベンゲルマンビーム)					

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
敷地造成工	固結工	材料	必須	照合	検量	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものの。	着手時及び土質が変化したとき。	配合を定めるための試験である。ボーリング等により供試体を採用する。
						ゲルタイム試験			着手時及び土質が変化したとき。	配合を定めるための試験である。
	施工	必須	照合	検量	改良体全長の連続性確認	ボーリングコアの目視確認		改良体の上端から下端までの全長をボーリングにより採取し、全長において連続して改良されていることを目視確認する。 改良体500本未満は3本、500本以上は250本増える毎に1本追加する。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督職員の指示による。	・ボーリング等により供試体を採用する。 ・改良体の強度確認には、改良体全長の連続性を確認したボーリングコアを利用してもよい。	
					土の一軸圧縮試験(改良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものの。	改良体500本未満は3本、500本以上は250本増える毎に1本追加する。試験は1本の改良体について、上、中、下それぞれ1回、計3回とする。ただし、1本の改良体で設計強度を変えている場合は、各設計強度毎に3回とする。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督職員の指示による。	・改良体の強度確認には、改良体全長の連続性を確認したボーリングコアを利用してもよい。	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
仮設工	アンカー工	施工	必須	試験	出来形	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	2回(午前・午後)／日	
						モルタルのフロー値試験	JSCE-F 521-2018	10～18秒 Pロート (グラウンドアンカー設計 施工マニュアルに合わせる)	練混ぜ開始前に試験は2回行 い、その平均値をフロー値とす る。	
						適正試験(多サイクル確認試験)	グラウンドアンカー 設計・施工基準、同 解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して 十分に安全であること。	・施工数量の5%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の 約0.1倍とし、引き抜き試験に準 じた方法で載荷と除荷を繰り返 す。	ただし、モルタルの必要強度の 確認後に実施すること。
						確認試験(1サイクル確認 試験)	グラウンドアンカー 設計・施工基準、同 解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して 十分に安全であること。	・多サイクル確認試験に用いた アンカーを除くすべて。 ・初期荷重は計画最大荷重の 約0.1倍とし、計画最大荷重まで 載荷した後、初期荷重まで除荷 する1サイクル方式とする。	ただし、モルタルの必要強度の 確認後に実施すること。
		施工	その他	試験	出来形	その他の確認試験	グラウンドアンカー 設計・施工基準、同 解説 (JGS4101-2012)	所定の緊張力が導入され ていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張り確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、多サイクル確認試 験、1サイクル確認試験結果を もとに、監督職員と協議し行う 必要性の有無を判断する。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
擁壁工	補強土壁工	材料	必須	照合	出来形	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	着手時及び土質の変化したとき。	
						外観検査(ストリップ、鋼製壁面材、コンクリート製壁面材等)	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	同左	同左	
						コンクリート製壁面材のコンクリート強度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	同左	同左	
		材料	その他	照合	検量	土の粒度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	同左	設計図書による。	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
擁壁工	補強土壁工	施工	必須	照合	出来形	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$: 砂置換法(JIS A 1214) 最大粒径 $> 53\text{mm}$: 舗装調査・試験法便覧[4]-256 突砂法	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上(締固め試験JIS A 1210)A・B法)もしくは90%以上(締固め試験(JIS A 1210)C・D・E法)。 ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法(例えば標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層当たりの仕上がり厚さを薄くする場合)に適用する。 又は、設計図書による。	500 m^2 につき1回の割合で行う。ただし、1,500 m^2 未満の工事は1工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・橋台背面アプローチ部における規格値は下記の通りとする。(締固め試験(JIS A 1210)C・D・E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上かつ最少90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上
							または、「RI計器を用いた土の締固め管理要領(案)」による	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の97%以上(締固め試験(JIS A 1210)A・B法)もしくは92%以上(締固め試験(JIS A 1210)C・D・E法)。 ただし、JIS A 1210C・D・E法での管理は標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法(例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層当たりの仕上がり厚さを薄くする場合)に適用する。 又は設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行うものとする。 路体・路床とも、1日の1層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500 m^2 を標準とし、1日の施工面積が2,000 m^2 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位当たりの測定点数の目安を以下に示す。 ・500 m^2 未満:5点 ・500 m^2 以上1,000 m^2 未満:10点 ・1,000 m^2 以上2,000 m^2 未満:15点	・最大粒径 $< 100\text{mm}$ の場合に適用する。 左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・橋台背面アプローチ部における規格値は下記の通りとする。(締固め試験(JIS A 1210)C・D・E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上かつ最少90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上
							または、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500 m^2 を標準とする。また、1日の施工面積が2,000 m^2 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 4. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	吹付工	材料	必須	照合	検量	アルカリシリカ反応抑制対策	「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6箇月以上及び産地が変わった場合。	
			その他(JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	照合	検量	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	吹付工	材料	その他 (JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	照合	検量	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下(砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値について摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005(コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1(コンクリート用スラグ骨材-第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2(コンクリート用スラグ骨材-第2部:フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3(コンクリート用スラグ骨材-第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4(コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5(コンクリート用スラグ骨材-第5部:石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5021(コンクリート用再生骨材H)
						骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒径判定実積率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	吹付工	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	照合	検量	モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上。	試験となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。	
						骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	
						砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び産地が変わった場合。	・濃い場合はJIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。
						硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び産地が変わった場合。 砕砂、碎石: 工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。
						セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上	
						ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	吹付工	材料	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	照合	検量	練り混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合: JIS A 5308 附属書 JC	懸濁物質の量: 2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/L以下 塩化物イオン量: 200mg/L以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上	工事開始前、工事中1以上/12箇月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。
							回収水の場合: JIS A 5308 附属書 JC	塩化物イオン量: 200mg/L以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	吹付工	製造(プラント)(JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	必須	照合	検量	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。
						粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125		1回/日以上	
			その他	照合	検量	計量設備の計量精度	/	水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粒粉末の場合には±1%以内) 混和材:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6箇月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。 ・急結剤は適用外
						ミキサの練混ぜ性能試験				
					連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12箇月			

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	吹付工	施工	その他	試験	検量	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にもたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする。)試験の判定は3回の測定値の平均値。	<p>小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m³以上の場合、50m³毎に1回の試験を行う。</p> <p>・骨材に海砂を使用する場合は「海砂の塩化物イオン含有試験方法」(JSCE-C502-2023、503-2023)又は設計図書の規定により行う。</p> <p>・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。</p> <p>※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)</p>
						スランプ試験(モルタルを除く)	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満:許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下:許容差±2.5cm	・荷卸し時1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ~150m ³ 毎に1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	<p>小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m³以上の場合、50m³毎に1回の試験を行う。</p> <p>※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照。</p>

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	吹付工	施工	必須	試験	出来形	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2023	3本の強度の平均値が材齢28日で設計強度以上とする。	吹付1日につき1回行う。尚、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切取りキャッピングを行う。原則として1回に3本とする。	小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合、50m ³ 毎に1回の試験を行う。
						空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ~150m ³ 毎に1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照。
							コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	現場吹付法砕工	材料	必須	照合	検査	アルカリシリカ反応対策	「アルカリ骨材反応抑制対策について」平成14年7月31日付け国官技112号、国港環第35号、国空建第78号」	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6箇月以上及び産地が変わった場合。	
法面工	現場吹付法砕工	材料	その他（JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	照合	検査	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005(コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1(コンクリート用スラグ骨材-第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2(コンクリート用スラグ骨材-第2部:フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3(コンクリート用スラグ骨材-第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4(コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5(コンクリート用スラグ骨材-第5部:石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5021(コンクリート用再生骨材H)
						骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下(砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値について摘要を参照)		
						骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒径判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	現場吹付法砕工	材料	その他(J I S マーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	照合	検査	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び産地が変わった場合。	・濃い場合はJIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。
						骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下		
						硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。
						モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上。	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。	
						セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上	
						ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	現場吹付法砕工	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	照合	検量	練り混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308附属書JC	懸濁物質の量：2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/L以下 塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12箇月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。
							回収水の場合：JIS A 5308附属書JC	塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
法面工	現場吹付法砕工	製造(プラント)	必須	照合	検量	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。
						粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125		1回/日以上	
			その他(JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	照合	検量	計量設備の計量精度	/	水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粒粉末の場合±1%以内) 混和材:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6箇月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。
						ミキサの練混ぜ性能試験				
					連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下		※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)		

品質管理基準及び規格値

区分	材 料 ・ 工 種	種 別	試 験 区 分	検 査 方 法		試 験 (測 定) 項 目	試 験 (測 定) 方 法	規 格 値	試 験 (測 定) 基 準	摘 要
				品 質	数 量					
法 面 工	現場吹付法砕工	施 工	そ 他	試 験	検 量	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後 後にまたがる場合は、午前に1 回コンクリート打設前に行い、 その試験結果が塩化物総量の 規制値の1/2以下の場合は、午 後の試験を省略することができる。 (1試験の測定回数は3回と する。)試験の判定は3回の測 定値の平均値。	小規模工種※で1工種当たりの 総使用量が50m ³ 未満の場合は1 工種1回以上の試験、又はレ ディーミクストコンクリート工場の 品質証明書等のみとすることが できる。1工種当たりの総使用量 が50m ³ 以上の場合、50m ³ 毎に1 回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は 「海砂の塩化物イオン含有試験 方法」(JSCE-C502-2023、503- 2023)又は設計図書の規定によ り行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造 物の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種 を除く工種とする。(橋台、橋脚、 杭類(場所打杭、井筒基礎等)、 橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、 擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、 樋門、樋管、水門、水路(内幅 2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、ト ンネル、舗装、その他これらに類 する工種及び特記仕様書で指定 された工種)
						スランプ試験 (モルタルを除く)	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未 満:許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以 下:許容差±2.5cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度 と工事の規模に応じて20m ³ ~ 150m ³ 毎に1回、及び荷卸し時 に品質変化が認められたとき。	小規模工種※で1工種当たりの 総使用量が50m ³ 未満の場合は1 工種1回以上の試験、又はレ ディーミクストコンクリート工場の 品質証明書等のみとすることが できる。1工種当たりの総使用量 が50m ³ 以上の場合、50m ³ 毎に1 回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化 物総量規制の項目を参照。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要	
				品質	数量						
法面工	現場吹付法砕工	施工	必須	試験	出来形	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2023	設計図書による。	1日6本、吹付1日につき1回行う。尚、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するものと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で7日間及び28日間放置後、φ5cmのコアを切り取りキャッピングを行う。1回に6本(σ7…3本、σ28…3本)とする。	・参考値: 18N/mm ² 以上(材齢28日) 小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合、50m ³ 毎に1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照。	
						空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ~150m ³ 毎に1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合、50m ³ 毎に1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照。	
							コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。	
							ロックボルトの引抜き試験	参考資料「ロックボルトの引抜き試験」による	引抜き耐力の80%程度以上。	設計図書による。	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
溶接工	ガス切断工	施工	必須	試験	出来形	表面粗さ	目視	主要部材の最大表面粗さ:50 μ m以下 二次部材の最大表面粗さ:100 μ m以下 (但し、切断による場合は50 μ m以下)		最大表面粗さとは、JIS B 0601(2013)に規定する最大高さ粗さRZとする。
						ノッチ深さ	・目視 ・計測	主要部材:ノッチがあつてはならない。 二次部材:1mm以下		ノッチ深さとは、ノッチ上縁から谷までの深さを示す。
						スラグ	目視	塊状のスラグが点在し、付属しているが、痕跡を残さず容易に剥離するもの。		
						上縁の溶け		わずかに丸みを帯びているが、滑らかな状態のもの。		
		施工	その他	試験	出来形	平面度	目視	設計図書による(日本溶接協議会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく)		
						ベベル精度	計測器による計測			
						真直度				

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
溶接工	溶接工	施工	必須	試験	出来形	引張試験:開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状:JIS Z3121 1号 試験片の個数:2	<p>・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編20.8.4溶接施工法図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。</p> <p>・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行いかつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。</p>
						型曲げ試験(19mm未満裏曲げ) (19mm以上側曲げ):開先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない。ただし、亀裂の発生原因がブローホール又はスラグ巻き込みであることが確認され、かつ、亀裂の長さが3mm以下の場合には許容するものとする。	試験片の形状:JIS Z3122 試験片の個数:2	
						衝撃試験:開先溶接	JIS Z 2242	溶接金属及び溶接熱影響部で母材の要求値以上(それぞれの3個の平均値)	試験片の形状:JIS Z2242 Vノッチ 試験片の採取位置:「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編20.8.4溶接施工法 図-20.8.2衝撃試験片 試験片の個数:各部位につき3	
						マクロ試験:開先溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の個数:1	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
溶接工	溶接工	施工	必須	試験	出来形	非破壊検査:開先溶接	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編20.8.6外部きず検査 20.8.7内部きず検査の規定による。	同左	試験片の個数:試験片継手全長	<ul style="list-style-type: none"> ・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編20.8.4溶接施工法図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行いつつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。 <p>(非破壊試験を行う者の資格)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磁粉探傷試験又は浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305(非破壊試験-技術者の試験及び認証)に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。 ・放射線透過試験を行う場合は、放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。
						マクロ試験:すみ肉溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の形状:「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編20.8.4溶接施工法 図-20.8.3すみ肉溶接試験(マクロ試験)溶接方法及び試験片の形状 試験片の個数:1	<ul style="list-style-type: none"> ・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編20.8.4溶接施工法図-20.8.3すみ肉溶接試験(マクロ試験)による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行いつつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
溶接工	溶接工	施工	必須	試験	出来形	引張試験:スタッド溶接	JIS Z 2241	降伏点は235N/mm ² 以上、引張強さは400~550N/mm ² 、伸びは20%以上とする。ただし、溶接で切れてはいけない。	試験片の形状:JIS B 1198 試験片の個数:3	過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行いつつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。
						曲げ試験:スタッド溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の形状:JIS Z 3145 試験片の個数:3	
						突合せ継手の内部欠陥に対する検査	JIS Z 3104 JIS Z 3060	試験で検出されたきず寸法は、設計上許容される寸法以下でなければならない。ただし、寸法によらず表面に開口した割れ等の面状きずはあってはならない。なお、放射線透過試験による場合において、板厚が25mm以下の試験の結果については、以下を満たす場合には合格としてよい。 ・引張応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104附属書4(透過写真によるきずの像の分類方法)に示す2類以上とする。 ・圧縮応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104附属書4(透過写真によるきずの像の分類方法)に示す3類以上とする。なお、板厚が25mmを超える場合は、内部きず寸法の許容値を板厚の1/3とする。ただし、疲労の影響が考えられる継手では、所定の強度等級を満たす上で許容できるきず寸法はこの値より小さい場合があるので注意する。	・放射線透過試験の場合はJIS Z 3104による。 ・超音波探傷試験(手探傷)の場合はJIS Z 3060による。	

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
溶接工	溶接工	施工	必須	試験	出来形	外観検査(割れ)	・目視	あつてはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。目視は全延長実施する。ただし、疑わしい場合は、磁粉探傷試験又は浸透探傷試験を用いる。	磁粉探傷試験又は浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305(非破壊試験-技術者の資格及び認証)に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。
						外観計上検査(ビード表面のピット)	・目視及びノギス等による計測	断面に考慮する突合せ溶接継手、十字溶接継手、T字溶接継手、角溶接継手には、ビード表面にピットがあつてはならない。その他のすみ肉溶接及び部分溶込み開先溶接には、1継手につき3個、又は継手長さ1mにつき3個までを許容する。ただし、ピットの大きさが1mm以下の場合、3個を1個として計算する。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。	
						外観形状検査(ビード表面の凹凸)		ビード表面の凹凸は、ビード長さ25mmの範囲で3mm以下。		
						外観形状検査(アンダーカット)		「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編20.8.6外部さず検査の規定による。		「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編表-解20.8.4及び表-解20.8.5に各継手の強度等級を満たす上でのアンダーカットの許容値が示されている。表-解20.8.4及び表-解20.8.5に示されていない継手のアンダーカットの許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編8.3.2継手の強度等級に示されている。
					外観検査(オーバーラップ)	・目視	あつてはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視検査する。		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
溶接工	溶接工	施工	必須	試験	出来形	外観形状検査(すみにく溶接サイズ)	・目視及びノギス等による計測	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、指定すみ肉サイズ及びのど厚を下回ってはならない。 ただし、1溶接線の両端各50mmを除く部分では、溶接長さの10%までの範囲で、サイズ及びのど厚ともに-0.1mmの誤差を認める。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視検査により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。	
						外観形状検査(余盛り高さ)		設計図書による。 設計図書に特に仕上げの指定のない開先溶接は、以下に示す範囲内の余盛りは仕上げなくてよい。余盛り高さが以下に示す値を超える場合は、ビード形状、特に止端部を滑らかに仕上げるものとする。 ビード幅(B[mm]余盛り高さ(h[mm])) $B < 15 : h \leq 3$ $15 \leq B < 25 : h \leq 4$ $25 \leq B : h \leq (4/25) \cdot B$		
						外観形状検査(アークスタッド)		・余盛り形状の不整: 余盛りは全周にわたり包囲していなければならない。なお、余盛りは高さ1mm、幅0.5mm以上。 ・割れ及びスラグ巻込み: あってはならない。 ・アンダーカット: 鋭い切欠状のアンダーカットがあってはならない。但し、グラインダー仕上げ量が0.5mm以内に納まるものは仕上げて合格とする。 ・スタッドジベルの仕上がり高さ: 設計値±2mmを超えてはならない。		
						ハンマー打撃試験		ハンマー打撃		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
溶接工	ガス圧接	施工前試験	必須	試験	出来形	外観検査	<p>・目視 圧接面の研磨状況 垂れ下がり 焼き割れ等 ・ノギス等による計測 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり等</p>	<p>熱間押抜法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1.4倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径(径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1.1倍以上。ただし、両方またはいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径(径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1/4以下。 ⑤折れ曲がりの確度が2°以下。 ⑥片ふくらみの差が鉄筋径(径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1/5以下。 ⑦垂れ下がり、へこみ、焼き割れが著しくない。 ⑧その他有害と認められる欠陥があってはならない。</p>	<p>鉄筋メーカー、圧接作業班、鉄筋径毎に自動ガス圧接の場合は各2本、手動ガス圧接及び熱間押抜ガス圧接の場合は各3本のモデル供試体を作成し実施する。</p>	<p>・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・同一材料で行う。直径19mm未満の鉄筋について手動ガス圧接、熱間押抜ガス圧接を行う場合、監督職員と協議の上、施工前試験を省略することができる。 (1)SD490以外の鉄筋を圧接する場合、 ・手動ガス圧接及び熱間押抜ガスを行う場合、材料、施工条件などを特に確認する必要がある場合には、施工前試験を行う。 ・特に確認する必要がある場合は、施工実績の少ない材料を使用する場合、過酷な気象条件・高所などの作業環境下での施工条件、圧接技量資格者の熟練度などの確認が必要な場合などである。 ・自動ガス圧接を行う場合には、装置が正常で、かつ装置の設定条件に誤りのないことを確認するため、施工前試験を行わなければならない。 (2)SD490の鉄筋を圧接する場合、手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押抜法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。</p>
							<p>熱間押抜法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない。 ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。但し、SD490の場合は1.2倍以上。 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があってはならない。 ④その他有害と認められる欠陥があってはならない。</p>			

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
溶接工	ガス圧接	施工後試験	必須	試験	出来形	外観検査	<ul style="list-style-type: none"> 目視 圧接面の研磨状況 垂れ下がり 焼き割れ等 ノギス等による計測 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり等	熱間押抜法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1.4倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径(径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1.1倍以上。ただし、両方またはいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径(径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1/4以下。 ⑤折れ曲がりの確度が2°以下。 ⑥片ふくらみの差が鉄筋径(径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1/5以下。 ⑦垂れ下がり、へこみ、焼き割れが著しくない。 ⑧その他有害と認められる欠陥があってはならない。	<ul style="list-style-type: none"> 目視は全数実施する。 特に必要と認められたものに対してのみ詳細外観検査を行う。 	熱間押抜法以外の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督職員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。 ・①は圧接部を切り取って再圧接する。 ・②、③は再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正する。 ・④は圧接部を切り取って再圧接する。 ・⑤は再加熱して修正する。 ・⑥⑦は圧接部を切り取って再圧接する。
							熱間押抜法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない。 ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。但し、SD490の場合は1.2倍以上。 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があってはならない。 ④その他有害と認められる欠陥があってはならない。	熱間押抜法の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督職員の承諾を得る。 ・①、②、③は再加熱、再加圧、押抜きを行って修正し、修正後外観検査を行う。 ・④は再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。		

品質管理基準及び規格値

区分	材料・工種	種別	試験区分	検査方法		試験(測定)項目	試験(測定)方法	規格値	試験(測定)基準	摘要
				品質	数量					
溶接工	ガス圧接	施工後試験	必須	試験	出来形	超音波探傷検査	JIS Z 3062	・各検査ロット毎に30箇所のランダムサンプリングを行い、超音波探傷を行った結果、不合格箇所数が1箇所以下の時はロットを合格とし、2箇所以上のときはロットを不合格とする。ただし、合否判定レベルは基準レベルの-24dbとする。	超音波探傷は抜取検査を原則とする。 抜取検査の場合は、各ロットの30箇所とし、1ロットの大きさは200箇所程度を標準とする。但し、1作業班が1日に施工した箇所を1ロットとし、自動と手動は別ロットとする。	規格値を外れた場合は、以下による。 ・不合格ロットの全数について超音波探傷検査を実施し、その結果不合格となった箇所は、監督職員の承認を得て、圧接部を切り取って再圧接し、外観検査及び超音波探傷検査を行う。

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
全体	着手前・完成	着手前	全景又は代表部分 写真	着手前	着手前1回		
		完成	全景又は代表部分 写真	完成後	施工完了後1回		
	施工状況	工事施工中	全景又は代表部分 の工事 進捗状況	月末	月1回		
			施工中の写真	施工中	工種、種別毎に設計図書、施工計画書に従い 施工していることが確認できるように適宜		
				創意工夫・社会性等に関する実施状況が確認 できるように適宜		創意工夫・社会 性等に関する実 施状況の提出資 料に添付	
		仮設 (指定仮設)	使用材料 仮設状況 形状寸法	施工前 施工後	1施工箇所に1回		
		図面との不一致	図面と現地との不 一致の写真	発生時	必要に応じて		工事打合簿に添 付する。
	安全管理	安全管理	各種標識類の設置 状況	設置後	各種類毎に1回		
			各種保安施設の設 置状況				
			監視員交通整理状 況	作業中	各1回		
		安全訓練等の実施 状況	実施中	実施毎に1回			実施状況資料に 添付する。

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
全体	使用材料	形状寸法 使用数量 保管状況	使用前	各品目毎に1回		品質証明に添付する。	
		品質証明 (JISマーク表示)					
		検査実施状況	検査時				
	品質及び出来形管理	写真管理基準(各項目毎)に準じて撮影					
		不可視部分の施工	適宜				
		管理基準が定められていない	監督職員と協議事項				
	災害	被災状況	被災状況及び被災規模等	被災前 被災直後 被災後	その都度		
	事故	事故報告	事故の状況	発生前 発生直後 発生後	その都度		発生前は付近の写真でも可
	補償関係外	補償関係	被害又は損害状況等	発生前 発生直後 発生後	その都度		
		環境対策 イメージアップ等	各施設設置状況	設置時	各種類毎に1回		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
敷地造成工	表土保全工	表土掘削	土質等の判別	掘削中	地質が変わる毎に1回	代表箇所各1枚	
		幅 深さ 法長	掘削後	200m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回			
	整地工	公園整地	仕上げ状況 仕上げ厚	仕上げ時	100m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,000㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
	掘削工	掘削 河床等掘削	土質等の判別	掘削中	地質が変わる毎に1回	代表箇所各1枚	
			法長	掘削後	200m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回		
	盛土工	路体(築堤)盛土 路床盛土	巻出し厚	巻出時	200m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
			締固め状況	締固め時	転圧機械又は地質が変わる毎に1回		
			幅 法長	施工後	200m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回		
	路体・路床盛土工	路床盛土	巻出し厚	巻出時	200m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
			締固め状況	締固め時	転圧機械又は地質が変わる毎に1回		
			幅 法長	施工後	200m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
敷地造成工	法面整形工(盛土部)	仕上げ状況 厚さ	仕上げ時	120m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	代表箇所各1枚		
	路床安定処理工	安定処理	施工厚さ 幅	施工後	40m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
	置換工	置換	置換厚さ 幅	施工後	40m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
	サンドマット工	サンドマット	施工厚さ 幅	施工後	40m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
	バーチカルドレーン工	サンドドレーン プレファブリケイティッド バーチカルドレーン(ペーパー ドレーン)	打込長さ 出来ばえ	打込前後	200㎡又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,000㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
	杭径 位置・間隔	打込後	200㎡又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,000㎡毎に1回				
	砂の投入量	打込前後	全数量				

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
植栽基盤工	透水層工	開渠排水	高さ 幅	埋戻し前	120m又は1施工箇所 ¹ に1回	適宜	
		暗渠排水	高さ 幅 厚さ 長さ	埋戻し前	120m又は1施工箇所 ¹ に1回	適宜	
	土層改良工	普通耕 深耕 混層耕 心土破碎	幅 深さ 施工状況	施工前 施工中 施工後	耕耘タイプ毎に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	適宜	
		土性改良 中和剤施用 除塩 施肥B	幅 深さ 施工状況	施工前 施工中 施工後	施肥配合タイプ毎に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	適宜	
	表土盛土工	盛土(流用盛土) 盛土(発生表土) 盛土(採取表土) 盛土(購入表土)	巻出し厚	巻出時	200m又は1施工箇所 ¹ に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	適宜	
			締固め状況	締固め時	転圧機械又は地質が変わる毎に1回		
			幅 法長	施工後	200m又は1施工箇所 ¹ に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
植栽基盤工	人工地盤工	人工地盤排水層	高さ 幅 厚さ 長さ	埋戻し前	120m又は1施工箇所に1回	適宜
		フィルター 防根シート	高さ 幅 厚さ	埋戻し前	120m又は1施工箇所に1回	適宜
		立排水浸透柵	厚さ 幅 高さ	型枠取外し後	1施工箇所に1回	適宜
	造形工	表面仕上げ 築山	仕上げ状況	仕上げ中 施工中	100m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,000㎡毎に1回	適宜
法面工	法面ネット工	法面ネット	法長	施工後	200m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚
		植生工	種子散布 植生シート 植生マット 植生筋 公園種子帯 公園張芝 公園筋芝 公園市松芝 人工張芝 植生穴	材料使用量	混合前	1工事につき1回
	土羽土の厚さ		施工中	200m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回		
法長	施工後	200m又は1施工箇所に1回				

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
法 面 工	植 生 工	客土吹付 植生基材吹付	清掃状況	清掃後	200m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
			ラス鉄鋼の重ね合わせ寸法	吹付前	200m又は1施工箇所に1回		
			厚さ(検測孔)	吹付後	200㎡又は1施工箇所に1回		
			法長	施工後	200m又は1施工箇所に1回		
			材料使用量	混合前	1工事に1回		
	法 枠 工	現場打法枠 吹付枠	法長 幅 高さ 枠中心間隔	施工後	200m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
				プレキャスト法枠 金属製法枠	法長		
	編 柵 工	帯梢編柵 ネット柵 鋼製編柵	高さ	施工後	100m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
	か ご 工	じゃかご ふとんかご	法長 厚さ	施工後	200m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
				高さ	施工後	200m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚
軽 量 盛 土 工	軽 量 盛 土 工	軽量盛土	巻出し厚	巻出時	200mに1回又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
			締固め状況	締固め時	転圧機械又は地質が変わる毎に1回		
			法長 幅	施工後	200m又は1施工箇所に1回		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
擁壁工	場所打擁壁工 (構造物単位)	小型擁壁 重力式擁壁 もたれ式擁壁 逆T型擁壁 L型擁壁	裏込厚さ	施工中	120m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚
		鉄筋 裏込砕石 止水板 化粧型枠 ペーラインコンクリート コンクリート	厚さ 幅 高さ	型枠取外し後	200m又は1施工箇所に1回	
		型枠 足場 目地板 シール材 水抜きパイプ 吸出し防止材				
		基礎材 均しコンクリート	幅 厚さ	施工後	40m又は1施工箇所に1回	適宜
	公園基礎材 公園均しコンクリート	幅 厚さ	施工後	40m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,000㎡毎に1回	適宜	
	擁壁高さ調整	施工状況	施工前 施工後	1施工箇所に1回	適宜	
	プレキャスト擁壁	据付状況	埋戻し前	200m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
	プレキャスト擁壁工					

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
擁壁工	帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁 キスタイル補強土壁工 ジオテ	補強土壁基礎 補強土壁壁面材組立・設置	高さ 鉛直度	施工後	120m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
	コンクリートブロック工	現場打基礎コンクリート 現場打小口止コンクリート コンクリートブロック積 間知ブロック張 平ブロック張 ブロック植栽	厚さ(裏込)	施工中	120m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
			法長 厚さ(ブロック積張)	施工後	200m又は1施工箇所に1回		
		連節ブロック張	法長	施工後	200m又は1施工箇所に1回 ただし、根入部は40mに1回	代表箇所各1枚	
		天端保護ブロック	幅	施工後	200m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
		緑化ブロック積	厚さ(裏込)	施工中	120m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
			法長 厚さ(ブロック)	施工後	200m又は1施工箇所に1回 ただし、根入部は40mに1回		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
擁壁工	石積工	崩れ積	胴込裏込厚	施工中	120m又は1施工箇所 に1回	代表箇所各1枚
			法長又は高さ	施工後		
	面積 玉石積 小端積 こぶだし石積 切石積 間知石積 雑割石積 雑石積 割石積 雑割石張 雑石張	厚さ(裏込)	施工中	120m又は1施工箇所 に1回	代表箇所各1枚	
	法長 厚さ(石積・張)	施工後	200m又は1施工箇所 に1回 ただし、根入れ部は40m に1回			
	石積高さ調整	施工状況	施工前 施工後	1施工箇所 に1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
擁壁工	土留工	木柵 丸太積土留 木製ブロック積	施工前 施工後	100m又は1施工箇所につき1回	適宜	
		高さ 延長	施工後	100m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚	
公園カルバート工	現場打函渠工（構造物単位）・現場打函渠工	函渠 鉄筋 コンクリート 型枠 足場 支保 目地板 止水板 水抜パイプ	型枠取外し後	100m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
公園 カルバート工	プレキャストボックス	据付状況	施工中	200m又は1施工箇所 に1回	代表箇所各1枚	
		※幅 ※高さ	埋戻し前	200m又は1施工箇所 に1回 ※印は場所打ち のある場合		

写真管理基準

工 種		撮影項目		撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
植 栽 工	高木植栽工	高木植栽	①植穴	径 深さ	施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
			②樹木	施工状況	施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
			③支柱	施工状況	施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
			④客土 ⑤肥料 ⑥土壌改良材	施工状況 材料の使用量 (空袋)	施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
	地被類植栽工	地被類植栽	施工状況		施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
	草花種子散布工	草花種子散布 草花植生マット	材料使用量		混合前	種子別又は1工事につき1回	代表箇所各1枚	
			厚さ		施工中	種子別又は1工事につき1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回		
	播 種 工	播種	①種子	播種状況	施工中	種子別1回	適宜	
			②肥料 ③養生材	施工状況 材料の使用量 (空袋)	施工中 施工後	種子別1回		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
植栽工	樹木養生工	防風ネット	支柱の高さ 延長	施工後	120m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚
		寒冷紗巻き	施工状況	施工後	樹種別1回	適宜
		植穴透水層	厚さ 幅 長さ	施工後	樹種別1回	適宜
		空気管設置	施工状況	施工後	樹種別1回	適宜
		養生柵設置	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	100m又は1施工箇所に1回	適宜
			高さ 延長	施工後	100m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚
	支柱設置	施工状況	施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
	樹名板工	埋込型樹名板	基礎高 基礎幅	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所に1回 (施工前は必要に応じて)	適宜
		幹巻型樹名板	施工状況	施工後	樹種別1回	適宜
	根囲い保護工	根囲い保護	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所に1回 (施工前は必要に応じて)	適宜
	壁面緑化施設工	壁面緑化フェンス 壁面緑化パネル 登はん補助資材	施工状況	施工中 施工後	1施工箇所(タイプ毎)に1回	適宜

写真管理基準

工 種		撮影項目		撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
移植工	根回し工	根回し状況		施工後	樹種別、規格別に1回	適宜		
	高木移植工	①樹木	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜		
		②支柱	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜		
	根株移植工	根株移植		施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
	中低木移植工	①樹木	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜		
		②支柱	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜		
	地被類移植工	地被類移植		施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
植栽基盤改良工	透水層工	暗渠排水	高さ 幅 厚さ 長さ	埋戻し前	120m又は1施工箇所に1回	適宜
	土壌改良工	普通耕 深耕 混層耕 土壌入替え	幅 深さ 施工状況	施工前 施工後 施工中	耕耘タイプ毎に1回 又は施工面積1,600 m ² 毎に1回	適宜
		エアレーション 圧縮空気破碎	施工状況	施工中	1 施工箇所に1 回 又は施工面積1,600 m ² 毎に1回	適宜
	小規模土性改良工	土壌改良材混入 施肥B	幅 深さ 施工状況	施工前 施工後 施工中	施肥配合タイプ毎に1回 又は施工面積1,600 m ² 毎に1回	適宜

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
樹木整姿工	高 中 木 整 姿 工	落葉樹基本剪定 常緑樹基本剪定 針葉樹基本剪定 落葉樹整姿剪定 常緑樹整姿剪定 針葉樹整姿剪定 フジ棚整姿剪定 マツ整姿剪定 枝降ろし 胴吹き枝・ヤゴ取り 支障枝剪定	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜
	中 木 刈 込 工	中木刈込 中木機械刈込 生垣刈込 生垣機械刈込	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜
	低 木 刈 込 工	低木刈込A 低木刈込B 低木機械刈込A 低木機械刈込B	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜
	仕 立 物 刈 込 工	仕立物刈込	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜
樹木育成工	病 害 虫 防 除 工	被害枝切除	施工状況	施工前 施工後	樹種別に1回	適宜
		こも巻き	材料	施工前	1工事につき1回	適宜
			施工状況	施工前 施工後	樹種別に1回	適宜
		こも巻き撤去	施工状況	施工前 施工後	樹種別に1回	適宜
		薬剤部分施用 薬剤全面施用A 薬剤全面施用B	薬剤使用量	施工前	薬剤毎に1回	適宜
施工状況	施工中 施工後		樹種別に1回	適宜		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
樹木育成工	樹勢回復工	施肥A 施肥B	幅 深さ 施工状況	施工前 施工後 施工中	施肥配合タイプ毎に1回 又は施工面積1,600 m ² 毎に1回	適宜	
		樹木回復	施工状況	施工後	作業別、規格毎に1回	適宜	
		樹木修復	施工状況	施工後	修復方法別に1回	適宜	
	樹木養生工	寒冷紗巻き	施工状況	施工後	樹種別1回	適宜	
		空気管設置	施工状況	施工後	樹種別1回	適宜	
		マルチングA マルチングB	施工状況	施工後	1 施工箇所毎に1回	適宜	
		防根シート	施工状況	施工後	1 施工箇所毎に1回	適宜	
		幹巻	施工状況	施工後	樹種別に1回	適宜	
		養生柵設置	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	100m又は1 施工箇所に1回	適宜	
	支柱補修工	支柱取替 結束直し 支柱撤去	施工状況	施工前 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
	樹木矯正工	根上り矯正 倒木復旧 半倒木復旧	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別に1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
樹木育成工	樹木伐採・抜根工	高木伐採 中低木伐採 倒木処理 高木抜根 中低木抜根 掘取り穴埋戻し	施工状況	施工前 施工中 施工後	規格別に1回	適宜	
芝生地育成工	芝生育成工	芝機械刈り 芝人力刈り	施工状況 使用機械	施工前 施工中 施工後	施工面積1,600 m ² に1回 又は1 施工箇所に1回 施工機械別に1回	適宜	
		縁切	施工状況	施工前 施工中 施工後	500m又は1 施工箇所に1回	適宜	
		目土掛	施工状況	施工前 施工中 施工後	施工面積1,600 m ² に1回 又は1 施工箇所に1回	適宜	
		施肥B	幅 深さ 施工状況	施工前 施工中 施工後	施肥配合タイプ毎に1回 又は施工面積1,600 m ² に1回	適宜	
		ブラッシング	施工状況	施工前 施工中 施工後	施工面積1,600 m ² に1回 又は1 施工箇所に1回	適宜	
		エアレーション	施工状況	施工中	施工面積1,600 m ² に1回 又は1 施工箇所に1回	適宜	
		人力抜根除草	施工状況	施工前 施工中 施工後	施工面積1,600 m ² に1回 又は1 施工箇所に1回	適宜	
樹木冬期対策工	樹木防寒工	藁巻 藁ぼっち	使用材料	施工前	1工事につき1回	適宜	
			施工状況	施工前 施工後	1工事につき1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
給水設備工	水栓類取付工	メーターボックス 止水栓 止水栓ボックス 不凍水栓 ボックス類高さ調整	据付状況 施工中 施工後	5箇所に1回	適宜	
	散水施設工	ドリップパイプ	据付状況	100m又は1施工箇所に1回	適宜	
			高さ			
		散水栓 散水栓ボックス	据付状況	施工中 施工後	5箇所に1回	適宜
	散水栓高さ調整	施工状況	施工前 施工後	1施工箇所に1回	適宜	
給水設備修繕工	給水設備修繕	施工状況	施工前 施工中 施工後	1施工箇所(修繕内容毎)に1回	適宜	
給水設備工	給水管路工	給水管埋設シート	高さ 据付状況	埋戻し前	120m又は1施工箇所に1回	適宜
		埋設標	据付状況	施工中 施工後	5箇所に1回	適宜

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
雨水排水設備工	側溝工	管(函)渠型側溝 プレキャストL型側溝 プレキャストV型側溝 プレキャストU型側溝 プレキャスト皿型側溝 コルゲートフリューム 自由勾配側溝 特殊円型側溝	据付状況	埋戻し前	200m又は1施工箇所に1回	適宜	
		現場打L型側溝	厚さ 幅 高さ	型枠取外し後	200m又は1施工箇所に1回	適宜	
		現場打側溝	厚さ 幅 高さ	型枠取外し後	200m又は1施工箇所に1回	適宜	
		公園素掘側溝	高さ 幅	埋戻し前	120m又は1施工箇所に1回	適宜	
		側溝高さ調整	施工状況	施工前 施工後	1施工箇所に1回	適宜	
管渠工		公園管渠 コルゲートパイプ	据付状況	埋戻し前	200m又は1施工箇所に1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
雨水排水設備工	集水樹・マンホール工	現場打ち街渠樹 現場打ちト集水樹 浸透樹 プレキャスト街渠樹 プレキャスト集水樹 塩化ビニル製樹 マンホール プレキャストマンホール 公園マンホール 浸透マンホール	厚さ 幅 高さ	型枠取外し後	1施工箇所につき1回	適宜	
		樹高さ調整 マンホール高さ調整	施工状況	施工前 施工後	1施工箇所につき1回	適宜	
	地下排水工	透水コンクリート管 化学繊維管 地下排水	幅 深さ	埋戻し前	120m又は1施工箇所につき1回	適宜	
	公園水路工	現場打水路	厚さ 幅 高さ	型枠取外し後	200m又は1施工箇所につき1回	代表箇所1枚箇所	
	プレキャスト水路工	据付状況	埋戻し前	200m又は1施工箇所につき1回	適宜		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
電 気 設 備 工	照 明 設 備 工	ハンドホール	厚さ 幅 高さ	施工後	100m又は1施工箇所 に1回	適宜	
		ハンドホール高さ調整	施工状況	施工前 施工後	1施工箇所 に1回	適宜	
		引込柱 分電盤	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ 毎5箇所に1回 (施工前は必要に 応じて)	適宜	
		分電盤高さ調整	施工状況	施工前 施工後	1施工箇所 に1回	適宜	
		照明灯基礎	高さ 幅	施工前 施工後	基礎タイプ 毎5箇所に1回 (施工前は必要に 応じて)	適宜	
	放 送 設 備 工	スピーカー柱基礎	高さ 幅	施工前 施工後	基礎タイプ 毎5箇所に1回 (施工前は必要に 応じて)	適宜	
	監 視 カ メ ラ 設 置 工	監視カメラ柱基礎	高さ 幅	施工前 施工後	基礎タイプ 毎5箇所に1回 (施工前は必要に 応じて)	適宜	
	電 気 設 備 修 繕 工	電気設備修繕	施工状況	施工前 施工中 施工後	1施工箇所 (修繕内容毎)に1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考		
電気設備工	電線管路工	電線管 電線 埋設シート	高さ 据付状況	埋戻し前	120m又は1施工箇所に1回	適宜		
		園路広場整備工	アスファルト舗装工	下層路盤 (車道・路肩部・歩道部)	敷均し厚さ 転圧状況	施工中	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回	代表箇所各1枚
上層路盤 (車道・路肩部・歩道部)	平整状況			整改後	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回			
	厚さ			整改後	各層毎200mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回			
	幅			整改後	各層毎80mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回			
排水性舗装工	基層 (車道・路肩部・歩道部)		平整状況	整改後	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回	代表箇所各1枚		
	表層 (車道・路肩部・歩道部)		タックコート プライムコート	散布時	各層毎に1回			
				幅	整改後			各層毎80mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回
排水性舗装工	排水性舗装・表層 (車道・路肩部・歩道部)		下層路盤 (車道・路肩部・歩道部)	敷均し厚さ 転圧状況	施工中	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回	代表箇所各1枚	
			上層路盤 (車道・路肩部・歩道部)	平整状況	整改後	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回		
				厚さ	整改後	各層毎200mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回		
			幅	整改後	各層毎80mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回			
	排水性舗装工	基層 (車道・路肩部・歩道部)	平整状況	整改後	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回	代表箇所各1枚		
		排水性舗装・表層 (車道・路肩部・歩道部)	タックコート プライムコート	散布時	各層毎に1回			
				平整状況	整改後			各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回
		タックコート プライムコート 平坦性	散布時 実施中	各層毎に1回 1工事に1回	代表箇所各1枚			

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考		
園路広場整備工	透水性舗装工	下層路盤 (車道・路肩部・歩道部)	敷均し厚 転圧状況	施工中	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回	代表箇所各1枚		
			修正状況	修正後	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回			
			厚さ	修正後	各層毎200mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回			
			幅	修正後	各層毎80mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回			
	表層	修正状況	修正後	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回	代表箇所各1枚			
		タックコート プライムコート	散布時	各層毎に1回				
	アスファルト系舗装工	公園アスファルト舗装 公園アスファルト薄層カラー 舗装 透水性アスファルト舗装 脱色アスファルト舗装	路盤工	敷均し厚さ 転圧状況	施工中	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回	代表箇所各1枚	
				修正状況	修正後	各層毎400mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回		
				厚さ	修正後	各層毎200mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回		
				幅	修正後	各層毎80mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回		
表層工		修正(敷設)状況	修正後	各層毎200mに1回 又は施工面積1,000㎡に1回				
		タックコート プライムコート	散布時	各層毎に1回				
石材系舗装工	飛石	碎石基礎 厚さ	施工後	1施工箇所に1回	適宜			

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
園路広場整備工	園路縁石工	コンクリート縁石 現場打縁石 駒止ブロック 舗装止め 擬石縁石 レンガ縁石 木縁石 見切材(仕切材) 石材縁石 縁石高さ調整	出来栄え	施工後	種別毎に1回	適宜	
	区画線工	溶融式区画線 ペイント式区画線 区画線消去 区画線消去(WJ式日当施工量未満)	材料使用量	施工前後	全数量	適宜	
			出来栄え	施工前後	施工日に1回		
	階段工	コンクリート階段 コンクリートブロック階段 丸太階段 石材階段	幅 高さ 長さ	施工後	1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
		階段高さ調整	施工状況	施工前 施工後	1施工箇所に1回	適宜	
	公園橋工	公園橋橋台 石橋橋台 木橋橋台	幅 厚さ 高さ	施工後	全数量	代表箇所各1枚	
		公園橋設置 八ッ橋 石橋設置 木橋設置 浮き棧橋	幅 高さ 長さ	施工後	1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
園路広場整備工	デッキ基礎 デッキ設置	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所 に1回 (施工前は必要に応じて)	代表箇所1枚	
	植樹ブロック	出来栄え	施工後	種別毎に1回	適宜	
修景施設整備工	植樹ブロック工					
	石組 景石	施工状況	施工中 施工後	1施工箇所毎に1回	適宜	
	石組工					

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
サービス施設整備工	時計台	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所 に1回 (施工前は必要に応じて)	適宜	
	水飲み場	設置高さ	施工後	1回/1基	適宜	
		基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所 に1回 (施工前は必要に応じて)		
	ベンチ 縁台 テーブル スツール 野外卓	設置高さ	施工後	1回/1基	適宜	
		基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所 に1回 (施工前は必要に応じて)		
	炊事場	設置高さ	施工後	1回/1基	適宜	
		基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所 に1回 (施工前は必要に応じて)		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
サービス施設整備工	サービス施設修繕工	サービス施設修繕	施工状況	施工前 施工中 施工後	1施工箇所(修繕内容毎)に1回	適宜
	管理施設整備工	ごみ施設工	くず入れ 吸殻入れ	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所に1回 (施工前は必要に応じて)
井戸工		さく井	施工状況	施工前 施工中 施工後	1施工箇所に1回	施工箇所各1枚
		手押しポンプ	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	1施工箇所に1回	適宜

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
管理施設整備工	門扉工	門壁 門柱 門扉	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	1施工箇所に1回	適宜	
	柵工	フェンス 柵 手すり 転落(横断)防止柵 ガードレール ガードケーブル ガードパイプ 基礎ブロック、鋼管基礎 金網・支柱(立入防止柵) 門扉	基礎高 基礎幅	施工前 施工後	100m又は1施工箇所に1回	適宜	
			パイプ取付高 ビーム取付高 ケーブル取付高	施工後	100m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
	車止め工	車止め 車留めポスト 車椅子ゲート	基礎高 基礎幅 パイプ取付高	施工前 施工後	1施工箇所に1回	適宜	
	管理施設修繕工	管理施設修繕	施工状況	施工前 施工中 施工後	1施工箇所(修繕内容毎)に1回	適宜	
建築施設組立設置工	四阿工	四阿基礎	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所に1回 (施工前は必要に応じて)	適宜	
	建築施設修繕工	建築施設修繕	施工状況	施工前 施工中 施工後	1施工箇所(修繕内容毎)に1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
自然育成施設工	自然育成盛土工	巻き出し	巻き出し厚	巻き出し時	200mに1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回	代表箇所各1枚	
			巻き出し状況	巻き出し時	転圧機械又は地質が変わる毎に1回		
			幅 法長	施工後	200mに1回又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回		
	自然水路工	遮水・止水シート	幅 高さ	施工状況 施工後	40m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
		ごろた石積 崩れ積	胴込裏込厚	施工中	120m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
		砂・礫敷	法長又は高さ	施工後	100m又は1施工箇所に1回	代表箇所各1枚	
			厚さ 幅	施工中 施工後	200mに1回 又は施工面積1,600㎡毎に1回		
	ガレ山工	ガレ山	高さ 幅 施工状況	施工中	1施工箇所に1回	適宜	
				施工後			
	粗朶山工	粗朶山	高さ 幅 施工状況	施工中 施工後	1施工箇所に1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
自然育成施設工	カントリーヘッジ	高さ 幅 施工状況	施工中 施工後	1施工箇所につき1回	適宜	
	石積土堰堤工	高さ 幅 施工状況	施工中 施工後	1施工箇所につき1回	適宜	
	しがらみ柵	高さ 幅	施工後	120m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚	
	自然育成型護岸工	階段ブロック積み 魚巣ブロック積み	厚さ(裏込)	施工中	120m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚
法長 厚さ			施工後	200m又は1施工箇所につき1回		
石積 石張 雑割石張		厚さ(裏込)	施工中	120m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚	
		法長 厚さ(石積・張)	施工後	200m又は1施工箇所につき1回 ただし、根入部は40mにつき1回		
かごマット (スロープ型) (多段積型)	高さ 法長	施工後	200m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚		

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
自然育成施設工	自然育成型護岸工	種子散布	材料使用量	混合前	1工事につき1回	代表箇所各1枚	
		公園張芝 公園筋芝	土羽土の厚さ	施工中	200m又は1施工箇所に1回 又は施工面積1,600㎡に1回		
		公園市松芝	法長	施工後	200m又は1施工箇所に1回		
	保護柵工	生物侵入防止柵	基礎高 基礎幅 根入れ長	施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所に1回 (施工前は必要に応じて)	適宜	代表箇所各1枚
			高さ 延長	施工後	120m又は1施工箇所に1回		
	自然育成施設修繕工	自然育成施設修繕	施工状況	施工前 施工中 施工後	1施工箇所(修繕内容毎)に1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
自然育成施設工	自然育成型護岸基礎工	現場打基礎	幅 高さ	型枠取外し後	200m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚
		護岸基礎ブロック据付	据付状況	施工後	200m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚
		木工沈床 改良沈床 粗朶沈床 袋詰玉石 吸出し防止材 粗朶単床	格子寸法 厚さ 割石状況 幅	施工後	40m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚
		捨石 表面均し 吸出し防止材	幅	施工後	200m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚
		杭出し水制	径 杭長	打込み前	1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚
	杭出し水制工	幅 方向	施工後	1施工箇所につき1回		
自然育成植栽工	水性植物植栽工	水性植物植栽	施工状況	施工後	樹種別に1回	適宜

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考	
自然育成植栽工	林地育成工	高木伐採 高木抜根 中低木抜根 掘取り穴埋戻し	施工状況	施工前 施工中 施工後	規格別に1回	適宜	
		竹類伐採 竹林伐採 竹林地下茎駆除 竹地下茎除去	施工状況	施工前 施工中 施工後	1施工箇所に1回	適宜	
		除伐・つる切り 除伐 つる切り	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
		倒木処理 切り株保護 株立整理	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
		下刈り	施工状況 刈込み高さ	施工前 施工中 施工後	施工面積1,600㎡毎に1回 又は1施工箇所に1回	適宜	
		落葉かき 林床整理	施工状況	施工後	1施工箇所に1回	適宜	
		落葉樹整姿剪定 常緑樹整姿剪定 針葉樹整姿剪定 枝降ろし	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	

写真管理基準

工 種		撮影項目		撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
移設工	小工作物移設	基礎高 基礎幅 根入れ長		施工前 施工後	基礎タイプ毎5箇所 に1回 (施工前は必要に 応じて)	適宜	
	景石移設	施工状況		施工前 施工後	5箇所に1回 (施工前は必要に 応じて)	適宜	
樹木伐採・ 抜根工	高木伐採 中低木伐採 倒木処理 高木抜根 中低木抜根 掘取り穴埋戻し 伐開 機械除根 枝条片付	施工状況		施工前 施工中 施工後	規格別に1回	適宜	
	枝降ろし 支障枝剪定	施工状況		施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
工事支障木 対策工	中低木移植	①樹木	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
		②支柱	施工状況	施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
	中木刈込	施工状況		施工前 施工中 施工後	樹種別、規格別に1回	適宜	
	低木刈込A 低木刈込B						

写真管理基準

工 種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度	備考
仮設工	土留・仮締切工 (H鋼杭) (鋼矢板)	変位 根入れ長	打込前	40m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚	
		数量	打込後	全数量		
	土留・仮締切工 (アンカー工)	削孔深さ	削孔後	1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚	
		配置誤差	施工後	1施工箇所につき1回		
	土留・仮締切工(締切盛土)	天端幅 法長	施工後	250m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚	
土留・仮締切工(中詰盛土)	出来栄え	施工後	250m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚		
地中連続壁工(柱列式)	連壁の長さ 変位	施工後	40m又は1施工箇所につき1回	代表箇所各1枚		